

2023年度 決算説明資料

2024年4月30日
東北電力株式会社

目次

1. 2023年度 決算関連

決算・業績予想ダイジェスト	… 1
業績概要	… 2
連結経常利益の前年度からの変動要因	… 3
燃料費調整制度のタイムラグ影響	… 4
電力販売実績・主要諸元・収支変動影響額	… 5
電力供給力実績	… 6
セグメント情報（連結）	… 7
セグメント別の状況（発電・販売）	… 8
セグメント別の状況（送配電）	… 9
主な子会社の業績	…10
貸借対照表（連結）	…11
損益計算書（連結）	…12
収支比較表（連結）	…13
キャッシュ・フロー計算書（連結）	…14
2024年度 業績予想	…15
2023年度配当および2024年度配当予想	…17

2. 決算関連データ集

利益水準・財政状態の推移	…19
売上高・利益の推移（連結）	…20
各利益の四半期推移（連結）	…22
財務指標の推移（連結）	…23
販売電力量（小売）の月別推移	…26
燃料消費量実績	…27

3. 東北電カグループ中長期ビジョンにおける 今後の経営展開「よりそうnext+PLUS」について

今後の経営展開「よりそうnext+PLUS」策定の背景	…29
今後の経営展開「よりそうnext+PLUS」の概要	…30
新たな事業ドメイン	…31
新たな財務目標の設定	…32
キャッシュ配分の考え方	…33
カーボンニュートラル戦略	…34

4. 資本コスト・株価を意識した経営の実現に 向けた対応

…36

5. 原子力再稼働に向けた取り組み

女川原子力発電所2号機の再稼働	…38
東通1号機の安全対策工事完了時期の見直し	…39
東通1号機における「基準津波・基準地震動」の概要	…40

6. 2023年度 第4四半期の主な取り組み

2023年度 第4四半期の主な取り組み （プレスリリース・お知らせより抜粋）	…42
主なプレスリリース	…44
主な再生可能エネルギーの開発・参画地点一覧	…45

1.2023年度 決算関連

決算・業績予想ダイジェスト

2023年度決算

減収・増益（2015年度以来8年ぶり）

- 売上高は、電気料金見直しによる増加影響がある一方、燃料価格低下による燃料費調整額の減少や卸電力取引市場価格低下による他社販売電力料の減少影響など
- 経常利益は、燃料費調整制度のタイムラグ影響や、電気料金見直しに加え、効率化の取り組みなどによる増加影響など

2024年度業績予想および配当予想

売上高 **2兆8,300億円**

- 販売電力量の変動に伴う小売収入の減および卸売収入の増など

経常利益 **1,900億円**

- 燃料費調整制度のタイムラグ影響、女川2号機の再稼働影響など

配当予想 **中間15円・期末15円**

✓ **売上高** 2兆8,178億円（前年度に比べ1,893億円の減）

…電気料金見直しによる増、燃料価格の低下による燃料費調整額の減少や卸電力取引市場価格低下による他社販売電力料の減など。

✓ **経常利益** 2,919億円（前年度に比べ4,912億円の増）

…燃料費調整制度のタイムラグ影響による大幅な増や、電気料金見直しによる増、上越火力発電所の稼働増を含む効率化による増など。

✓ **親会社株主に帰属する当期純利益**

2,261億円（前年度に比べ3,536億円の増）

【連結決算の概要】

（単位：億円）

	2022年度	2023年度	増減	前年度比
売上高	30,072	28,178	△ 1,893	93.7 %
経常利益 ^{※1}	△ 1,992 [△ 762]	2,919 [1,979]	4,912 [2,742]	— [—]
親会社株主に帰属する 当期純利益	△ 1,275	2,261	3,536	—
連結キャッシュ利益 ^{※2}	1,366	4,203	2,837	307.6 %

	2022年度末	2023年度末	増減
自己資本比率 (ハイブリッド社債考慮後 ^{※3})	10.5% (13.2%)	15.4% (18.0%)	4.9% (4.8%)
有利子負債残高	33,756	32,909	△ 846

※1 []内は、燃料費調整制度のタイムラグ影響除きの値。

※2 連結キャッシュ利益 = 営業利益 + 減価償却費 + 核燃料減損額 + 持分法投資損益（営業利益は、燃料費調整制度のタイムラグ影響を除く）

※3 発行済のハイブリッド社債のうち、発行額の50%(1,400億円)を自己資本とした場合の自己資本比率。

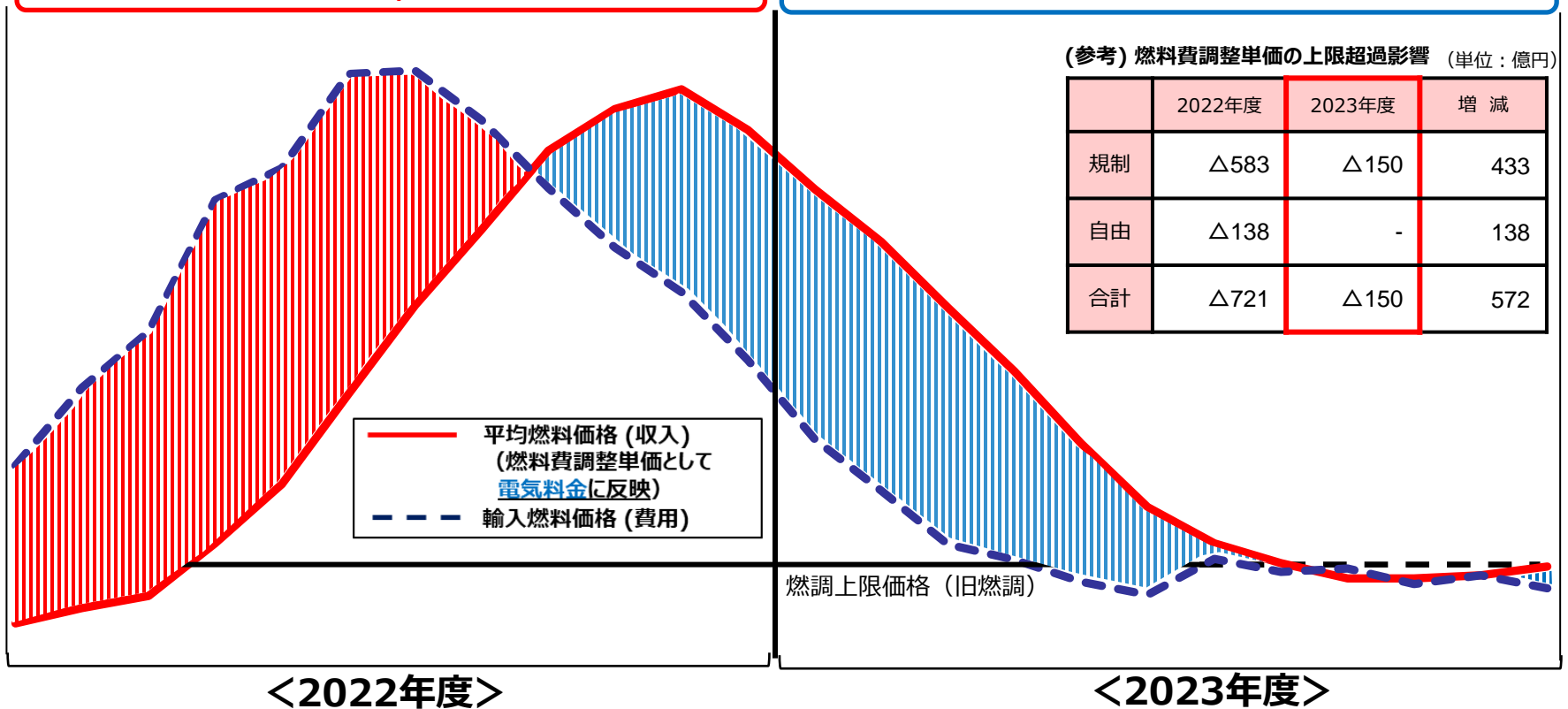
燃料費調整制度のタイムラグ影響

- ✓ 「燃料費調整制度のタイムラグ影響」については、前年度が△1,230億円(差損)であったのに対し、当年度は+940億円(差益)となり、差引2,170億円程度の収支改善となった。
- ✓ 「燃料費調整単価の上限超過影響」については、2023年6月1日の料金改定により燃料費調整単価の上限が見直されるまで、低圧規制料金メニューの上限超過が発生。当年度の上限超過影響は△150億円、前年度の上限超過影響が△721億円であることから、差引572億円の収支改善となった。

対前年度比2,170億円程度の収支改善

2022年度 △1,230億円 差損

2023年度 940億円 差益



✓ **小売** (電灯・電力) **641億kWh (前年度に比べ18億kWhの減)**

…産業用における稼動減や節電など。

✓ **卸売** **151億kWh (前年度に比べ8億kWhの減)**

…東北6県および新潟県以外への卸売の減など。

【電力販売実績】

(単位：百万 kWh)

【販売実績】※1	2022年度	2023年度	増 減	前年度比
電 灯	19,959	19,738	△ 221	98.9 %
電 力	45,982	44,396	△ 1,586	96.6 %
小 売 ※2 計	65,940	64,135	△ 1,805	97.3 %
卸 売 ※3	15,885	15,091	△ 794	95.0 %
販 売 計	81,825	79,225	△ 2,600	96.8 %

※1 東北電力個社値であり、送配電事業を除く。※2 「小売」は、事業用電力量を含む。※3 「卸売」は、特定融通等を含む。

【主要諸元】

	2022年度	2023年度	増 減
原油CIF価格 (\$/bbl)	102.7	86.0	△ 16.7
為替レート (円/\$)	136	145	9
出水率 (%)	97.0	91.3	△ 5.7
原子力設備利用率 (%)	—	—	—

【収支変動影響額】

(単位：億円)

	2022年度	2023年度	増 減
原油CIF価格 (1\$/bbl)	29	31	2
為替レート (1円/\$)	67	42	△ 25
出水率 (1%)	24	18	△ 6

- ✓ 渇水の影響により、自社水力の発電電力量が減少。
- ✓ 供給力不足の解消に伴う市場調達の減少により、他社受電電力量が減少。

(単位：百万kWh)

【供給力実績】※1		2022年度	2023年度	増減		前年度比
自社発電 ※2		57,934	57,746	△	188	99.7 %
水力		7,990	7,597	△	393	95.1 %
火力		49,347	49,500		153	100.3 %
原子力		—	—		—	—
新工等		597	649		52	108.7 %
他社・融通※3	受電	34,281	31,298	△	2,983	91.3 %
	送電	△ 6,689	△ 5,849		840	87.4 %
揚水用 等※3		△ 362	△ 400	△	38	110.5 %
供給力 計 ※3		85,164	82,796	△	2,368	97.2 %

(参考)	2022年度	2023年度	増減		前年度比
再生可能エネルギー全体※4 (発電電力量に占める割合)	17,538 (20.6%)	17,274 (20.9%)	△	264	98.5 %

※1 東北電力個社値であり、送配電事業を除く。

※2 「自社発電」については、送電端（発電機で発電される電力から所内電力を差し引いたもの）を記載。

※3 「他社・融通」、「揚水用 等」、「供給力計」は一部暫定値を含む。

※4 「再生可能エネルギー全体」には太陽光、風力、バイオマス、廃棄物、地熱および水力の自社発電・他社受電の合計値を記載。

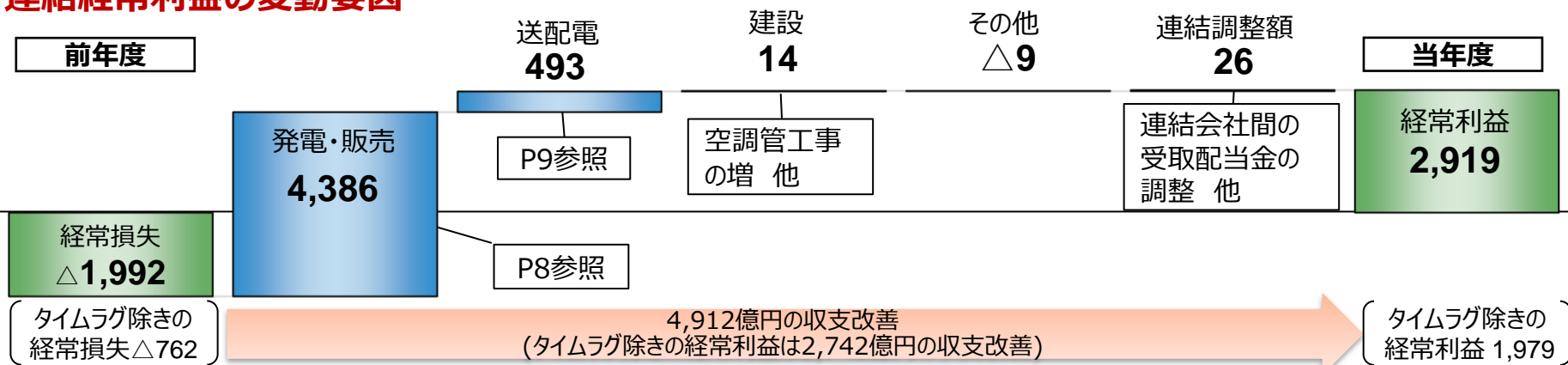
セグメント情報（連結）

（単位：億円）

	2022年度		2023年度		増減		主な増減要因
	売上高※	経常利益	売上高※	経常利益	売上高※	経常利益	
発電・販売	23,142	△ 2,184	22,810	2,202	△ 332	4,386	<ul style="list-style-type: none"> 燃料価格の低下による燃料費調整額の減少や卸電力取引市場価格の低下による他社販売電力料の減少などにより減収 燃料費調整制度のタイムラグ影響に加え、電気料金見直しや効率化の取り組みなどにより増益
	21,002		21,637		634		
送配電	11,248	113	8,580	607	△ 2,668	493	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー電気卸供給の減少などにより減収 需給調整市場取引における調達費用の減少などにより増益
	6,176		3,712		△ 2,463		
建設	3,035	131	3,217	146	182	14	<ul style="list-style-type: none"> 一般向け空調管設備工事や配電・送電工事の増加などにより増収増益
	1,554		1,587		33		
その他	2,462	138	2,434	128	△ 27	△ 9	<ul style="list-style-type: none"> ガス事業における取引量、単価の減少などにより減収減益
	1,338		1,240		△ 97		
小計	39,889	△ 1,801	37,043	3,084	△ 2,845	4,885	
調整額	△ 9,817	△ 191	△ 8,865	△ 164	952	26	
連結値	30,072	△ 1,992	28,178	2,919	△ 1,893	4,912	

※ 売上高の下端は、外部顧客に対する売上高。

連結経常利益の変動要因



セグメント別の状況（発電・販売）

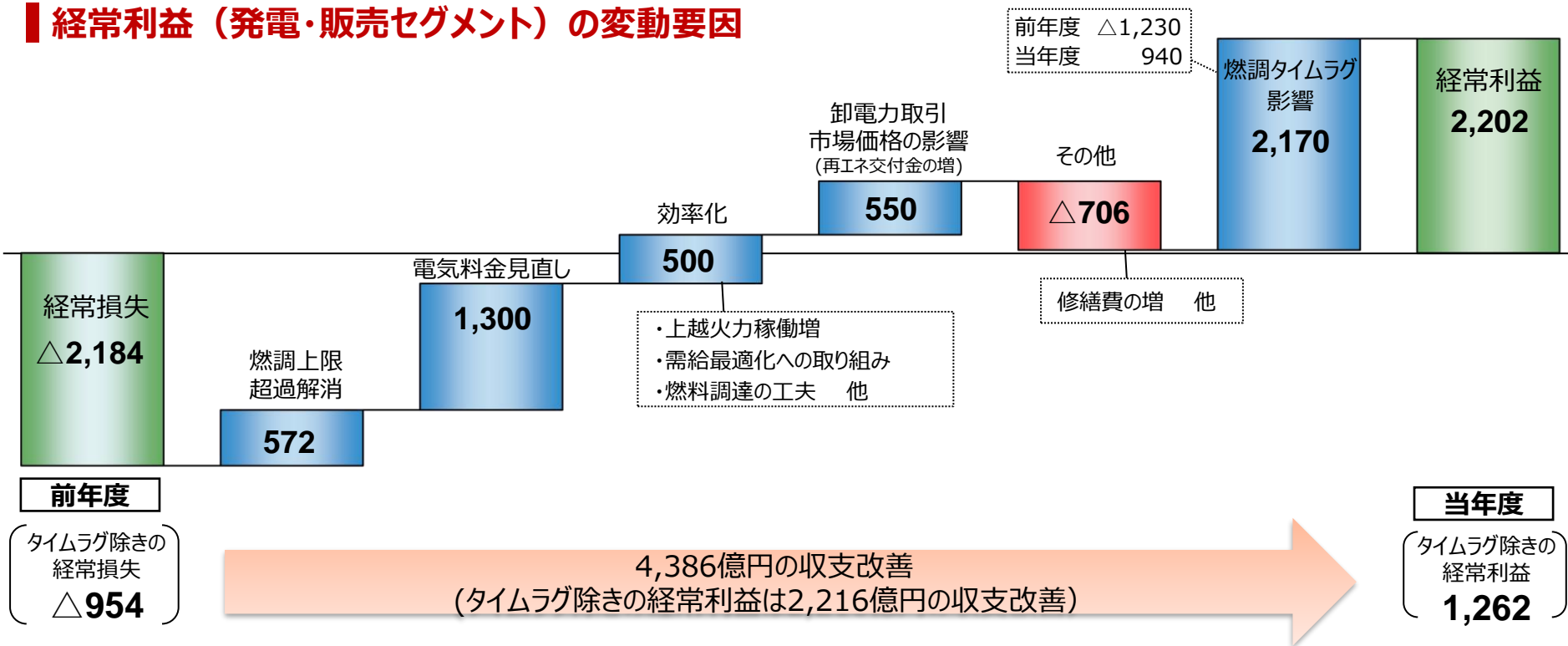
✓ 電気料金の見直しや経営効率化の取り組みに加え、燃料価格の低下による燃料費調整制度のタイムラグ影響等により、経常利益は前年度比4,386億円の増益。（タイムラグ影響除きでは2,216億円の増益）

（単位：億円）

	2022年度		2023年度		増減	
	売上高※	経常利益	売上高※	経常利益	売上高※	経常利益
発電・販売	23,142	△ 2,184	22,810	2,202	△ 332	4,386
	21,002		21,637		634	

※ 売上高の下段は、外部顧客に対する売上高。

経常利益（発電・販売セグメント）の変動要因



セグメント別の状況（送配電）

- ✓ エリア需要については、省エネ・節電影響や産業用の生産動向などにより17億kWh減少。（前年度比97.9%）
- ✓ 売上高は、再生可能エネルギー電気卸供給の減少などにより、前年度比2,668億円の減収。
- ✓ 一方、需給調整市場取引における調達費用の減少などにより、経常利益は前年度比493億円の増益。

（単位：億円）

	2022年度		2023年度		増減	
	売上高※	経常利益	売上高※	経常利益	売上高※	経常利益
送配電	11,248	113	8,580	607	△ 2,668	493
	6,176		3,712		△ 2,463	

※ 売上高の下段は、外部顧客に対する売上高。

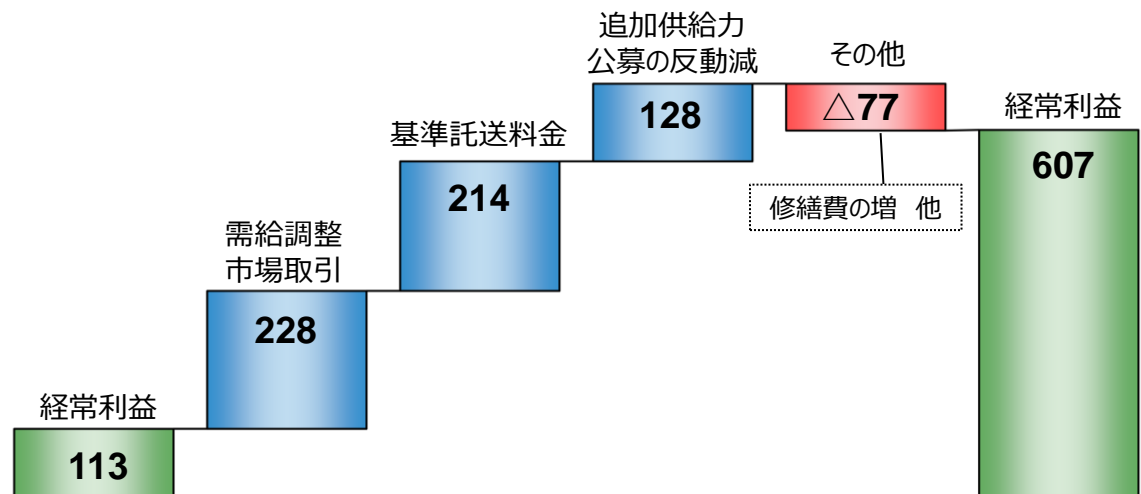
経常利益（送配電セグメント）の変動要因

（単位：億円）

エリア需要の推移

（単位：億kWh）

	2022年度	2023年度	増減
エリア需要	771	754	△ 17 (97.9%)



前年度

493億円の収支改善

当年度

主な子会社の業績

10

(単位：億円)

			2022年度	2023年度	増減	主な増減要因
発電・販売	酒田共同火力発電	売上高	720	614	△ 106	販売単価の減（売上高） 売上原価の減（経常利益）
		経常利益	△ 1	2	3	
	東北自然エネルギー	売上高	93	79	△ 14	FIT電源（水力）の販売減少
		経常利益	18	10	△ 8	
建設	ユアテック	売上高	2,094	2,220	126	一般向け空調管工事の増 東北電力NW向け配電・送電工事の増
		経常利益	104	115	10	
	東北発電工業	売上高	662	716	54	原子力関連工事の増
		経常利益	32	33	0	
その他	日本海エル・エヌ・ジー	売上高	200	180	△ 19	一般向けLNG販売の減
		経常利益	8	8	△ 0	
	トークネット	売上高	247	251	3	一般向けソリューション収入の増
		経常利益	35	38	2	
	トインクス	売上高	212	308	95	東北電力向けITインフラサービス・システム開発の増
		経常利益	9	18	8	
	北日本電線	売上高	323	338	15	一般向け銅電線売上の増加（売上高） 上記に伴う売上原価の増（経常利益）
		経常利益	13	11	△ 1	

※ 連結消去前の金額を記載。

貸借対照表 (連結)

11

(単位：億円)

	2022年度末	2023年度末	増減	主な増減内容
総資産	52,119	53,887	1,768	
固定資産	40,051	41,863	1,811	固定資産仮勘定 1,815 他
流動資産	12,067	12,023	△ 43	棚卸資産 △440、短期投資 446 他
負債	45,808	44,776	△ 1,031	
固定負債	34,673	33,199	△ 1,474	長期借入金 △1,157、退職給付に係る負債 △381 他
流動負債	11,134	11,577	442	未払税金 410 他
純資産	6,310	9,110	2,799	親会社株主に帰属する当期純利益 2,261 他
有利子負債残高	33,756	32,909	△ 846	社債 △650、長期借入金 △277 他
自己資本比率	10.5% (13.2%*)	15.4% (18.0%*)	4.9% (4.8%*)	

※ 発行済のハイブリッド社債のうち、発行額の50%(1,400億円)を自己資本とした場合の自己資本比率。

損益計算書（連結）

12

（単位：億円）

	2022年度	2023年度	増 減	前年度比
売上高（営業収益）	30,072	28,178	△ 1,893	93.7 %
電気事業	27,169	25,317	△ 1,851	93.2 %
その他事業	2,902	2,860	△ 42	98.5 %
営業費用	31,872	24,955	△ 6,917	78.3 %
電気事業	29,069	22,286	△ 6,782	76.7 %
その他事業	2,803	2,669	△ 134	95.2 %
営業利益	△ 1,800	3,222	5,023	—
営業外収益	76	96	19	125.9 %
営業外費用	268	399	130	148.7 %
経常利益	△ 1,992	2,919	4,912	—
渴水準備金引当又は取崩し	△ 0	—	0	—
法人税等	△ 760	615	1,375	—
非支配株主に帰属する 当期純利益	44	43	△ 0	98.2 %
親会社株主に帰属する 当期純利益	△ 1,275	2,261	3,536	—

収支比較表（連結）

13

（単位：億円）

		2022年度	2023年度	増 減	前年度比	主な増減要因	
収 益	電 営 気 業 事 業 収 益	電灯・電力料収入	16,383	16,381	△ 2	100.0%	
		電灯料	5,513	5,073	△ 440	92.0%	
		電力料	10,870	11,307	437	104.0%	
		地帯間・他社販売電力料	8,950	5,912	△ 3,037	66.1%	取引所への販売減
		その他	1,835	3,023	1,188	164.8%	激変緩和措置に対する補助金による増
	小計	27,169	25,317	△ 1,851	93.2%		
	その他事業営業収益	2,902	2,860	△ 42	98.5%		
	（売上高）	(30,072)	(28,178)	(△ 1,893)	(93.7%)		
	営業外収益	76	96	19	125.9%		
	合計	30,148	28,274	△ 1,874	93.8%		
費 用	電 営 気 業 事 業 費 用	人件費	1,302	1,403	101	107.8%	
		燃料費	10,058	7,942	△ 2,115	79.0%	CIF価格の低下
		修繕費	1,689	1,913	224	113.3%	
		減価償却費	1,720	1,683	△ 37	97.8%	
		地帯間・他社購入電力料	11,442	6,297	△ 5,144	55.0%	取引所からの購入減
		公租公課	883	918	35	104.1%	
		原子力バックエンド	80	84	3	104.4%	
		その他	1,892	2,042	149	107.9%	
	小計	29,069	22,286	△ 6,782	76.7%		
	その他事業営業費用	2,803	2,669	△ 134	95.2%		
	営業外費用	268	399	130	148.7%		
	合計	32,141	25,355	△ 6,786	78.9%		
	（営業利益）		(△ 1,800)	(3,222)	(△ 5,023)	(-)	
経常利益		△ 1,992	2,919	4,912	-		
湯水準備金引当又は取崩し		△ 0	-	0	-		
法人税等		△ 760	615	1,375	-		
非支配株主に帰属する当期純利益		44	43	△ 0	98.2%		
親会社株主に帰属する当期純利益		△ 1,275	2,261	3,536	-		

キャッシュ・フロー計算書（連結）

14

(単位：億円)

	2022年度	2023年度	増減	主な増減内容
営業活動CF	△ 937	4,501	5,439	
投資活動CF	△ 2,757	△ 3,335	△ 577	
財務活動CF	5,984	△ 960	△ 6,945	社債借入金CP △ 5,236 △ 2,739 1,000
期中増減	2,294	214	△ 2,080	
現金及び現金同等物の期末残高	5,078	5,293	214	
FCF ※	△ 3,525	1,396	4,921	

※ FCF（フリー・キャッシュ・フロー）＝（営業活動CF）＋（投資活動CF）－（利息及び配当金の受取額）－（利息の支払額）

- ✓ **売上高** 2兆8,300億円 (前年度実績に比べ122億円の増)
 …販売電力量の変動に伴う小売収入の減および卸売収入の増など。
- ✓ **経常利益** 1,900億円 (前年度実績に比べ1,019億円の減)
 …燃料費調整制度のタイムラグ影響、女川2号機の再稼働影響など。

■ 連結業績予想

(単位：億円)

	2023年度実績	2024年度見通し	増 減	
売上高	28,178	28,300		122
営業利益	3,222	2,200	△	1,022
経常利益※	2,919 [1,979]	1,900 [2,000]	△	1,019 [21]
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,261	1,300	△	961
連結キャッシュ利益	4,203	4,400		197

※ [] 内は、燃料費調整制度のタイムラグ影響除きの値。

■ 主要諸元

		2023年度実績	2024年度見通し
販売電力量※ (億kWh)	小売	641	613 程度
	卸売	151	214 程度
	合計	792	827 程度
原油CIF価格 (\$/bbl)		86	90 程度
為替レート (円/\$)		145	150 程度
原子力設備利用率 (%)		-	14.8 程度

※ 東北電力個社値であり、送配電事業を除く。

■ 収支変動影響額

(単位：億円)

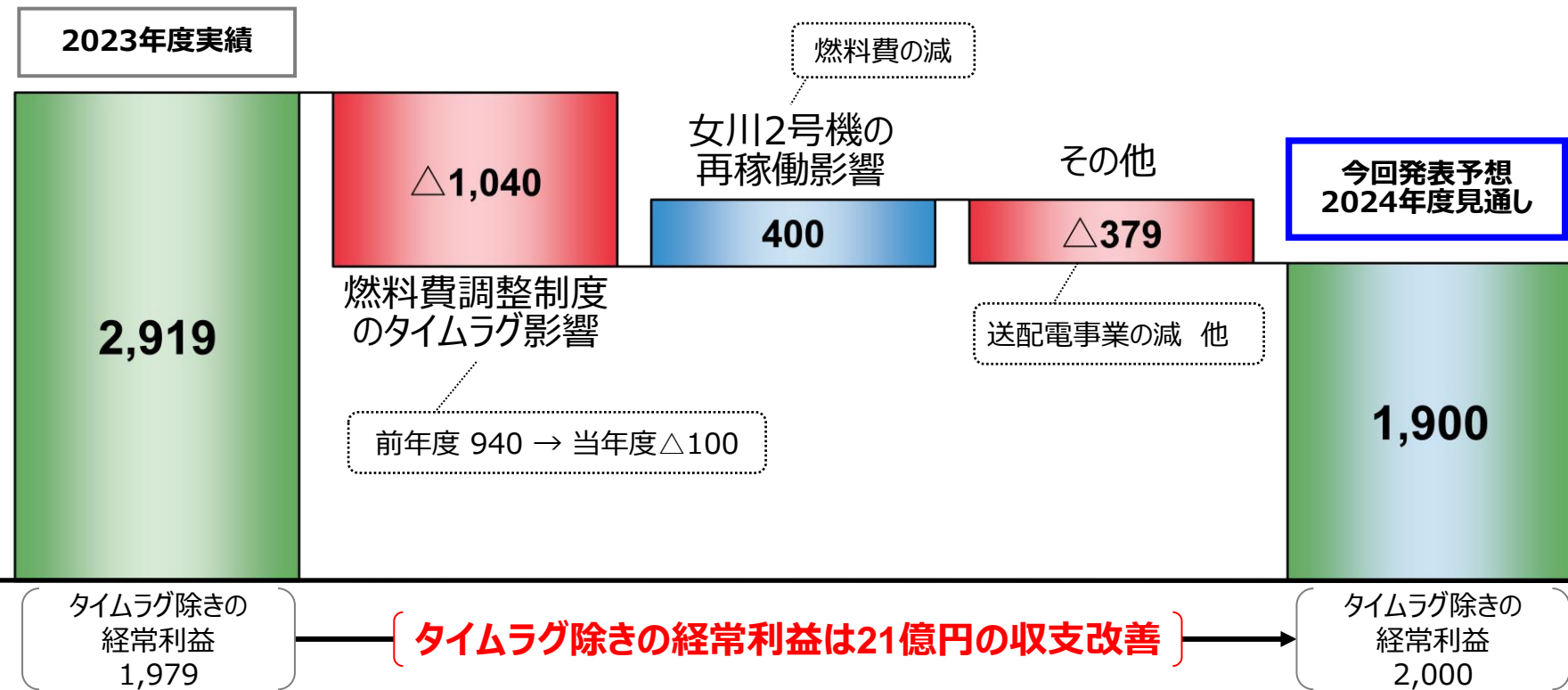
原油CIF価格(1\$/bbl)	23 程度
為替レート(1円/\$)	37 程度
原子力設備利用率(1%)	28 程度

- ✓ 需要および為替・燃料価格に一定の前提を置いて算定した結果、2024年度の連結経常利益は、燃料費調整制度のタイムラグ影響を除いた2023年度実績と同程度の1,900億円を確保できる見通し。

■ 連結経常利益の変動要因 (前年度実績との比較)

変動額 $\Delta 1,019$ 億円 (2,919億円 \rightarrow 1,900億円)

(単位：億円)

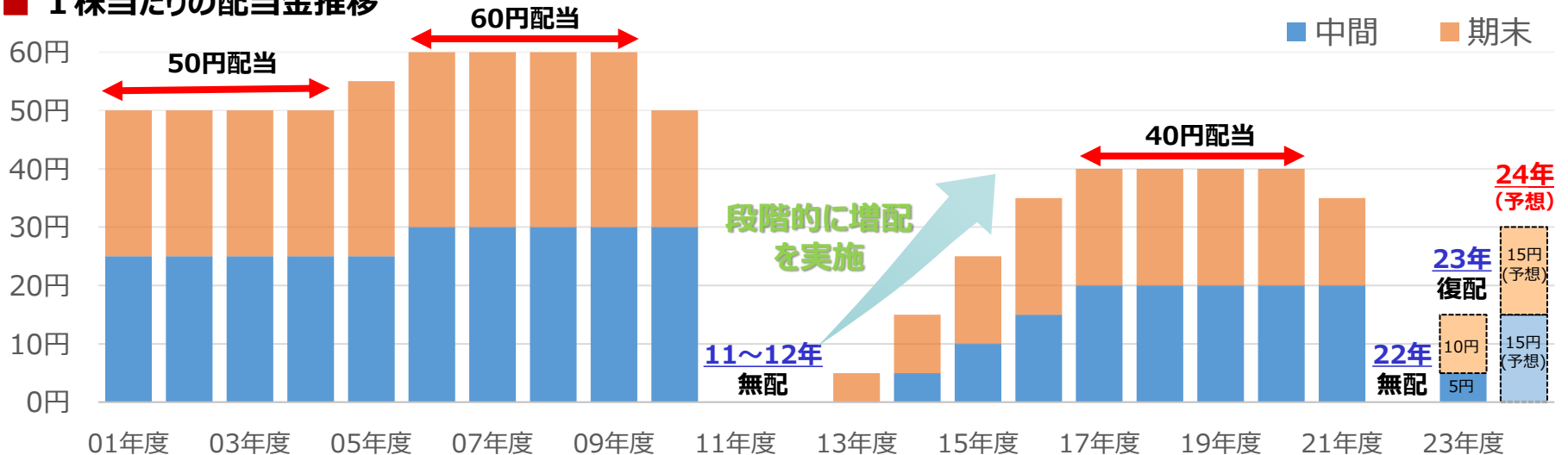


- ✓ 当社は、利益配分については、安定的な配当を行うことを基本に、当年度の業績や中長期的な収支見通しなどを総合的に勘案し決定することを基本的な方針としております。
- ✓ 2023年度については、燃料価格の低下による燃料費調整制度のタイムラグ影響が利益を大きく押し上げたことに加え、電気料金見直しなどにより、収支が大きく改善いたしました。一方で、自己資本比率は15%程度と低位にとどまるなど、2度の福島県沖地震やウクライナ危機により毀損した財務基盤は厳しい状況が継続しております。
- ✓ これらを総合的に勘案し、**2023年度の期末配当金については、1株につき10円**を予定しております。なお、**中間配当金とあわせた年間配当金は、1株につき15円**となります。
- ✓ **2024年度以降の配当**については、これまでの基本的な方針に加え、**財務基盤の回復とバランスを図る観点から、当面はDOE（株主資本配当率）2%を目安としながら、総合的に判断していくこと**としております。
- ✓ これらを踏まえ、**2024年度の配当については、年間で1株につき30円（中間、期末ともに1株につき15円）**を予定しております。

2023年度配当・2024年度配当予想

	中間	期末	年間
2023年度	5円	10円	15円
2024年度(予想)	15円	15円	30円

1株当たりの配当金推移



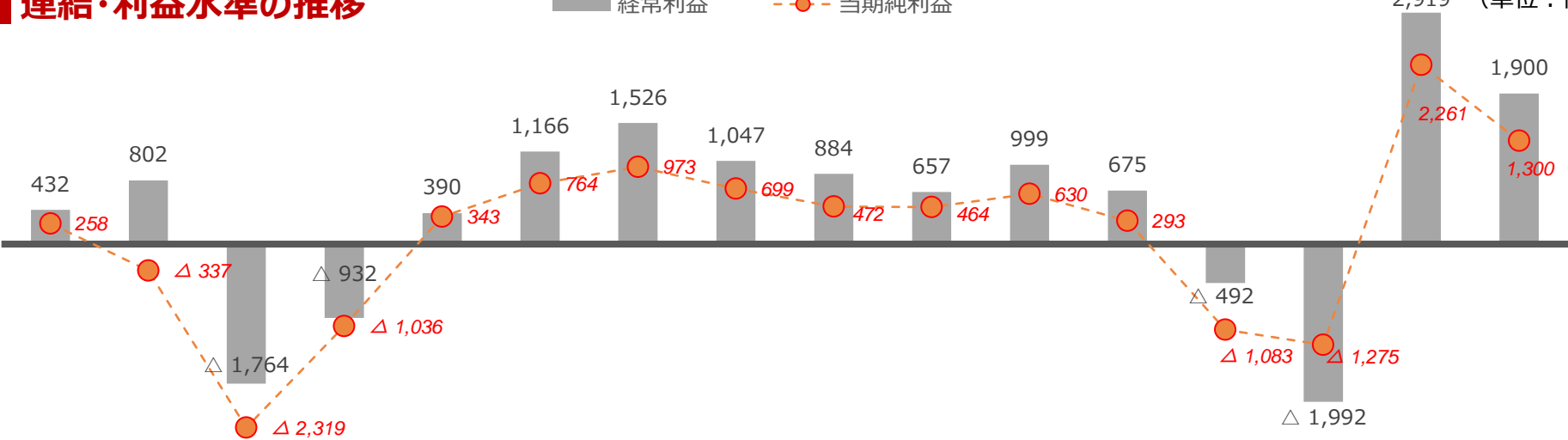
2. 決算関連データ集

利益水準・財政状態の推移

連結・利益水準の推移

■ 経常利益 -○- 当期純利益

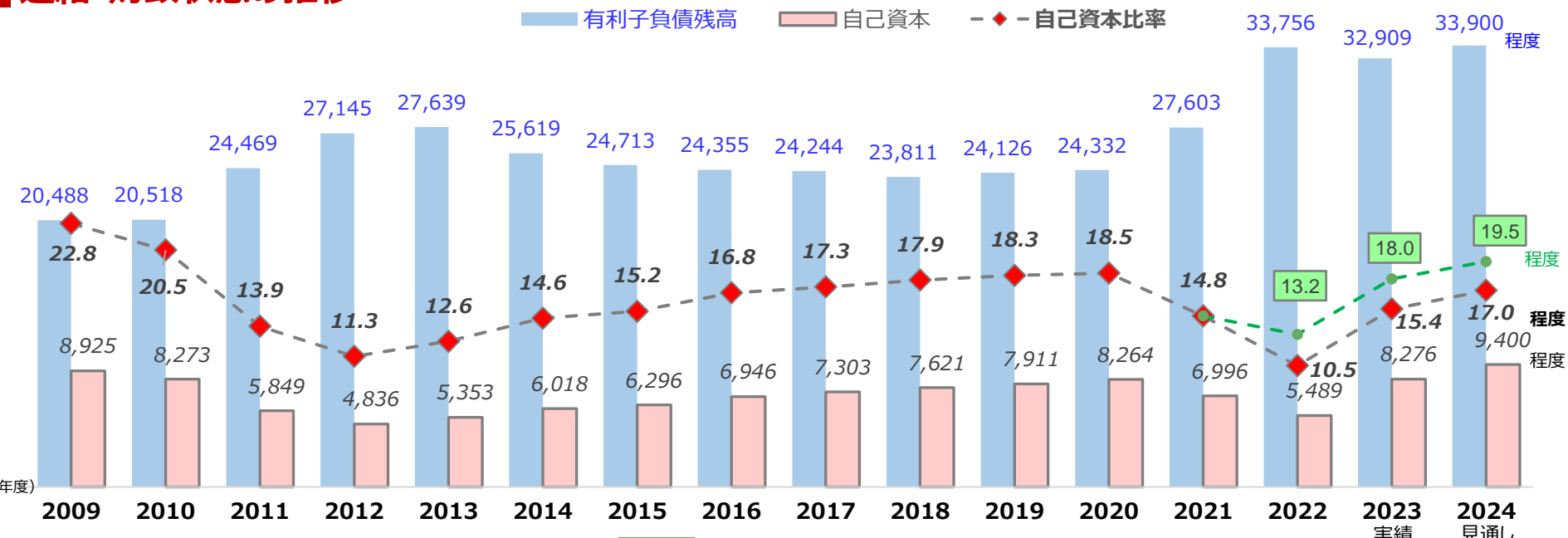
(単位：億円)



連結・財政状態の推移

■ 有利子負債残高 ■ 自己資本 -◆- 自己資本比率

(単位：億円、%)

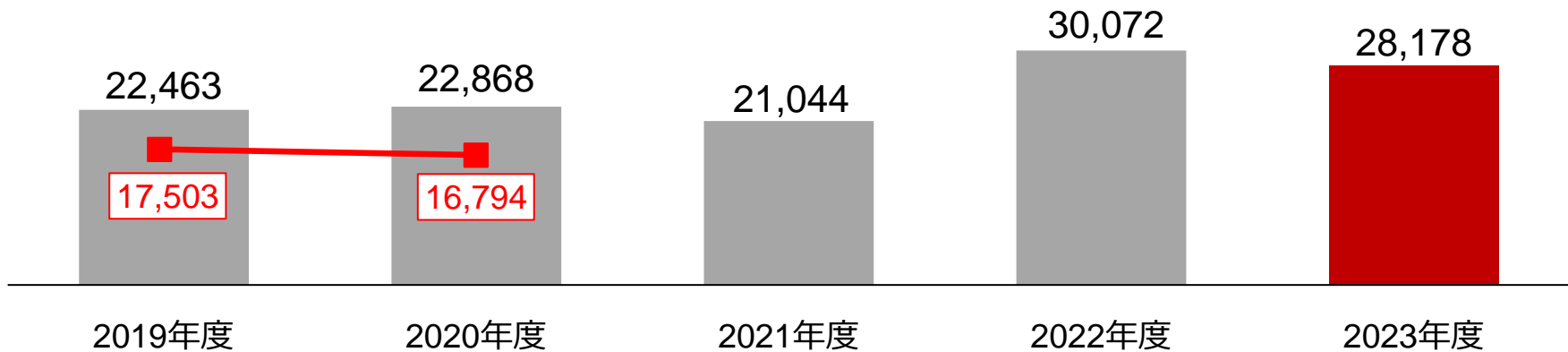


◆ 発行済のハイブリッド社債のうち、発行額の50%(1,400億円)を自己資本とした場合の自己資本比率。

2023 実績
2024 見通し

売上高

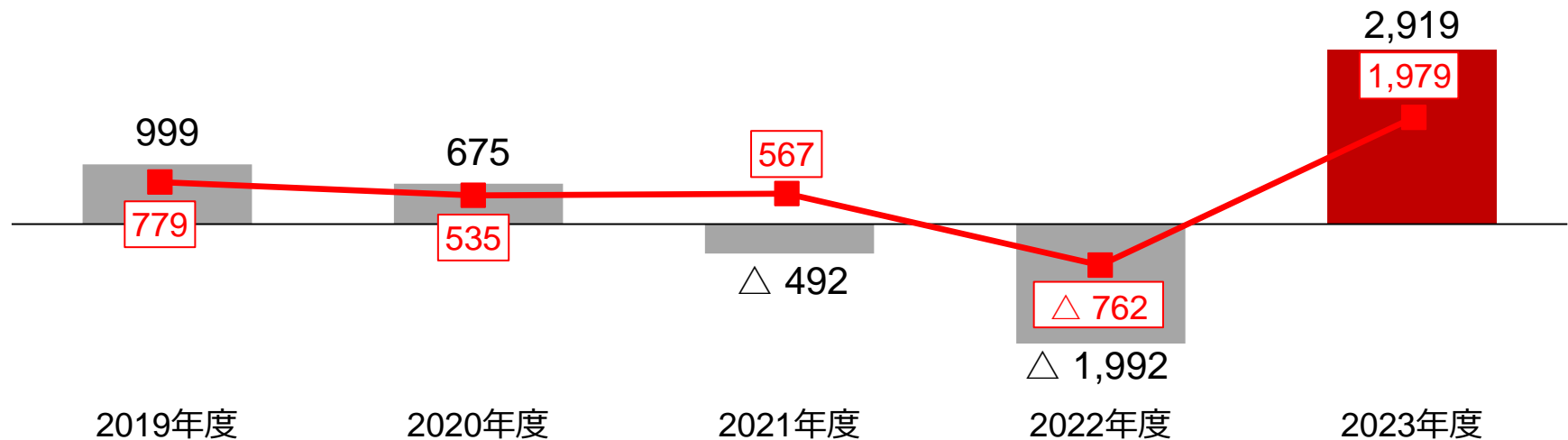
（単位：億円）



※ 赤の折れ線グラフは、再エネ特措法賦課金・再エネ特措法交付金および間接オークション導入に伴う自己約定分等を除いた売上高。
2021年度以降は、収益認識に関する会計基準適用後の売上高。

経常利益

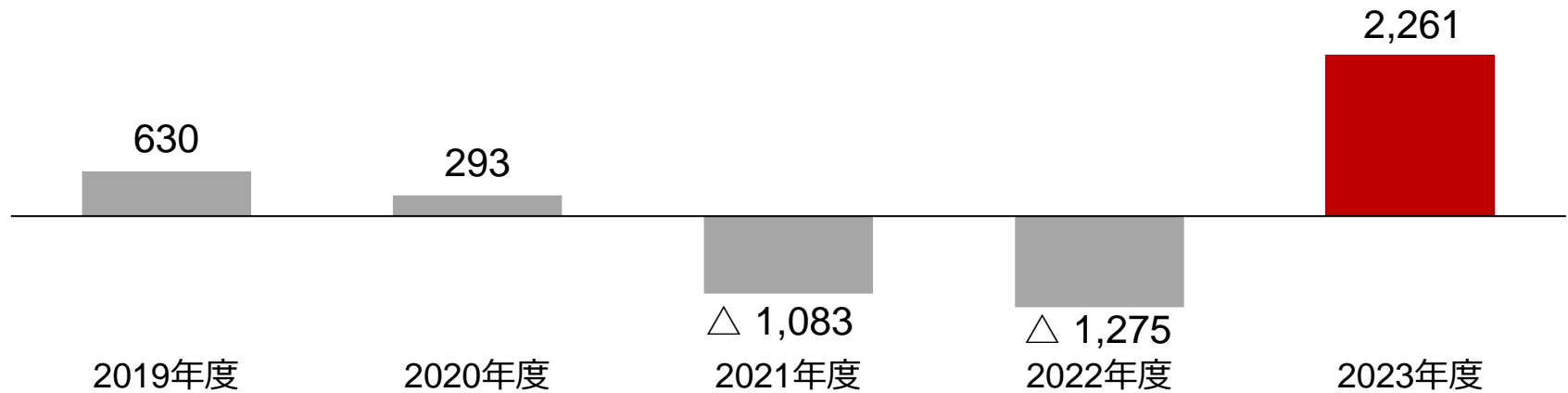
（単位：億円）



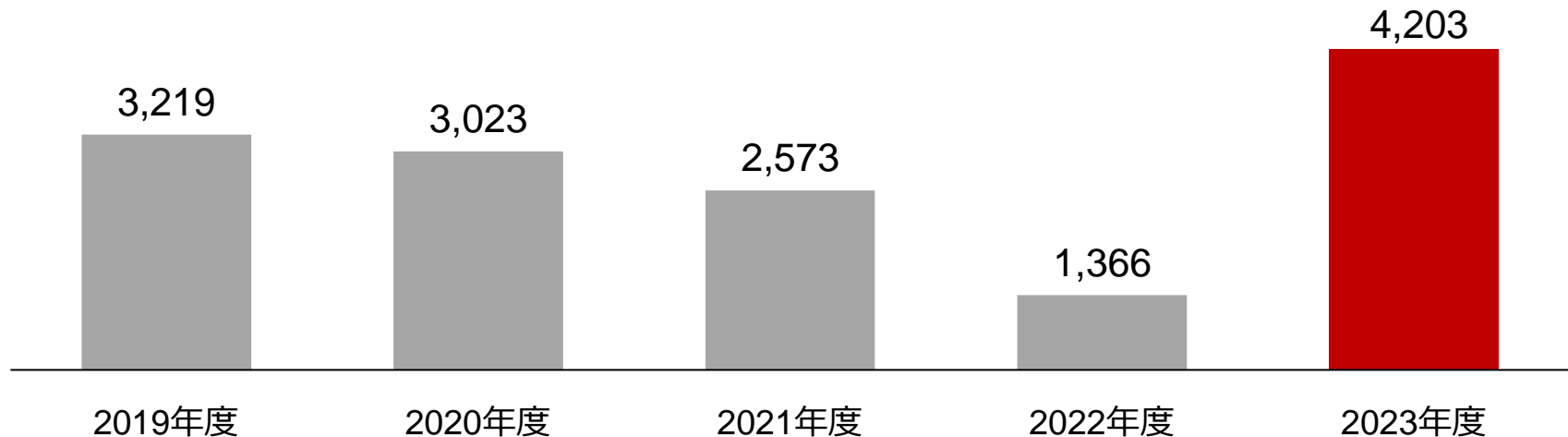
※ 赤の折れ線グラフは、燃料費調整制度のタイムラグ影響を除いた経常利益。

親会社株主に帰属する当期純利益

（単位：億円）

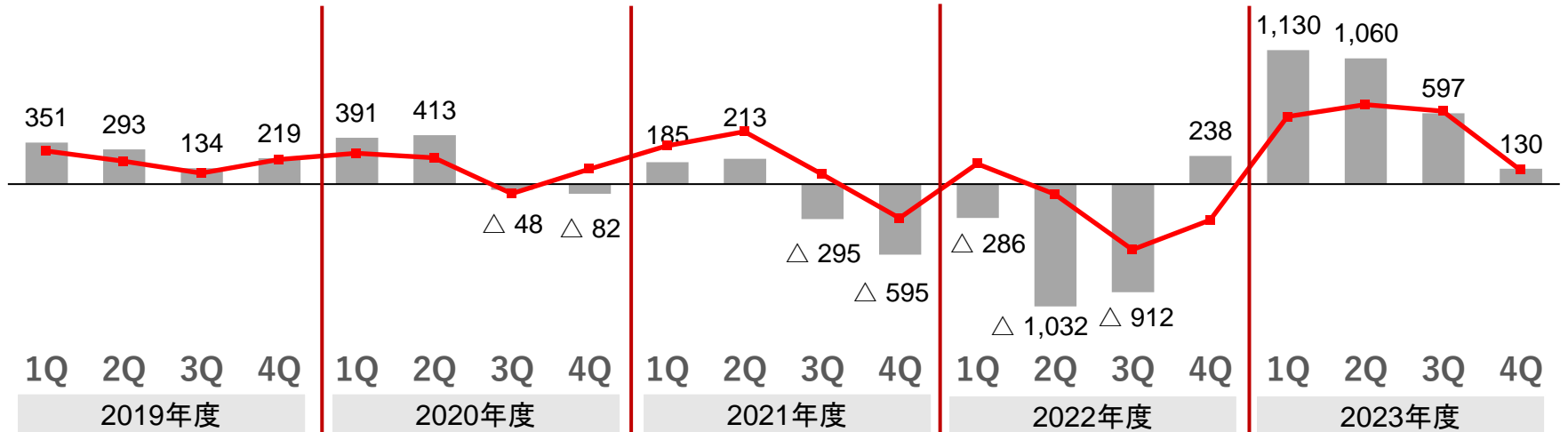


連結キャッシュ利益 （燃調タイムラグ除き営業利益 + 減価償却費 + 核燃料減損額 + 持分法投資損益）（単位：億円）



経常利益

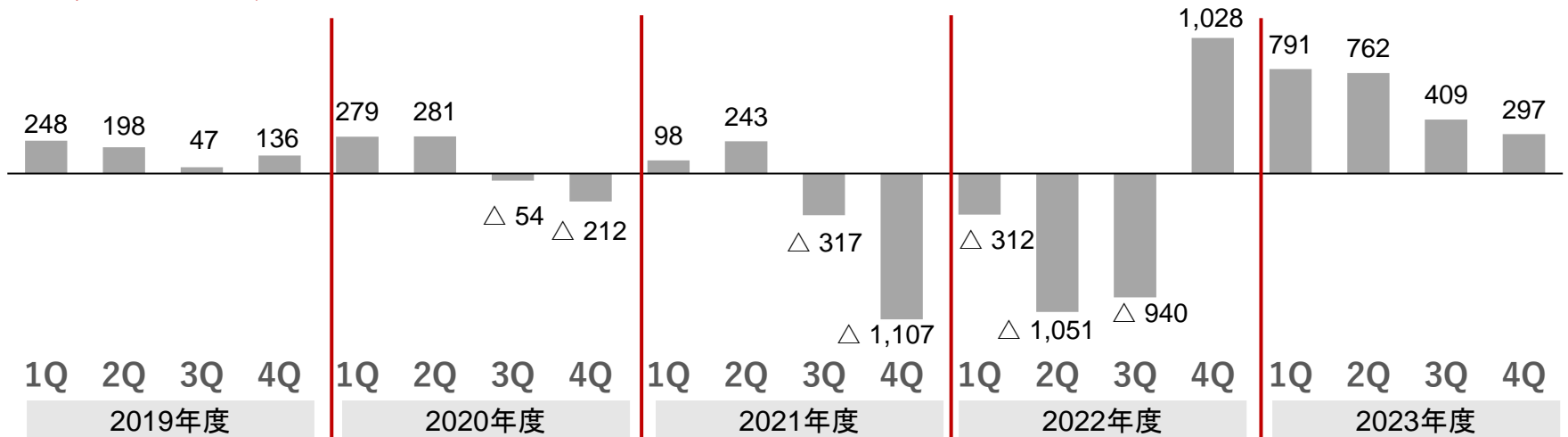
(単位：億円)



※ 赤の折れ線グラフは、燃料費調整制度のタイムラグ影響を除いた経常利益の推移。

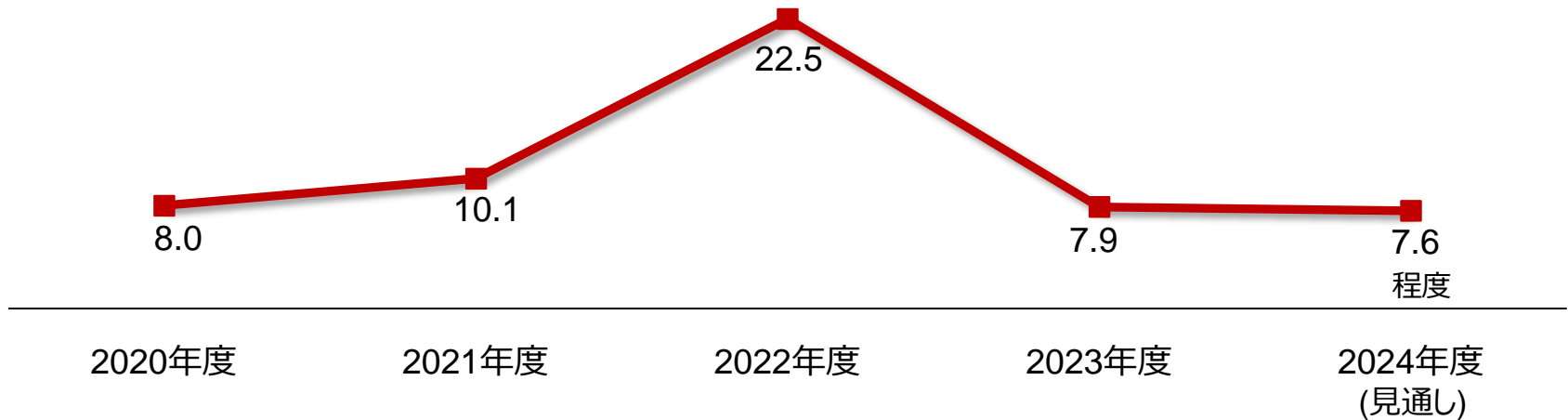
親会社株主に帰属する四半期純利益

(単位：億円)



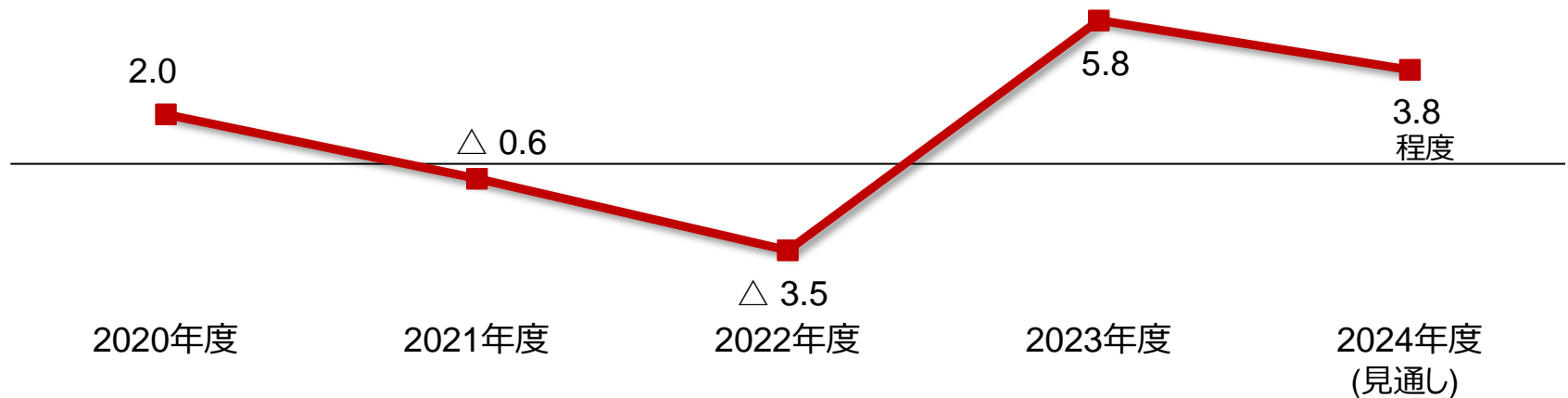
連結有利子負債（期首期末平均）／キャッシュ利益倍率

（単位：倍）



投下資本利益率（ROIC） [税引後営業利益 / (株主資本 + 有利子負債) × 100]

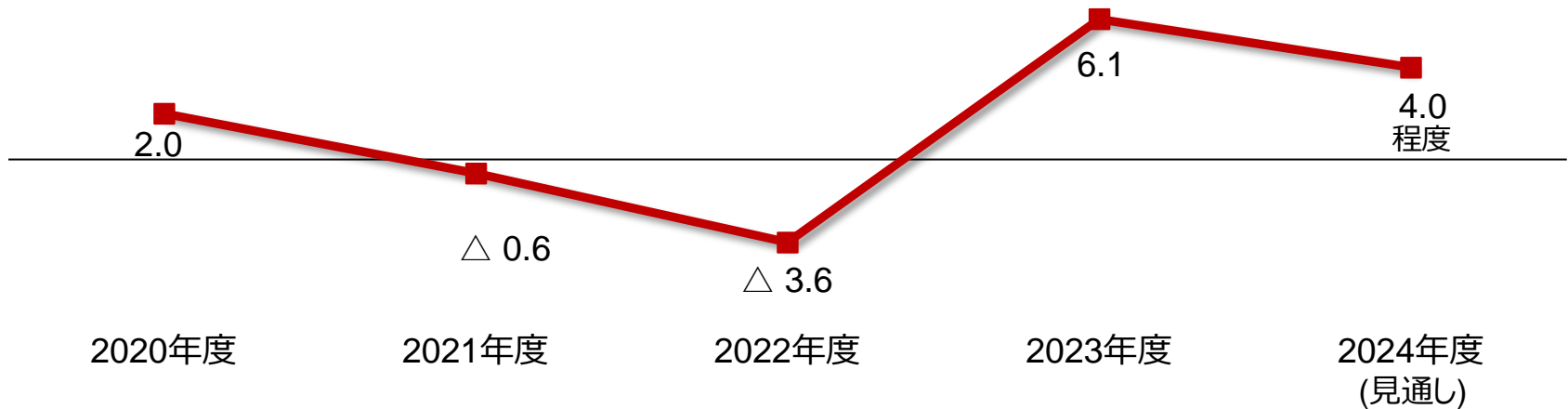
（単位：%）



※株主資本、有利子負債はいずれも期首期末平均。

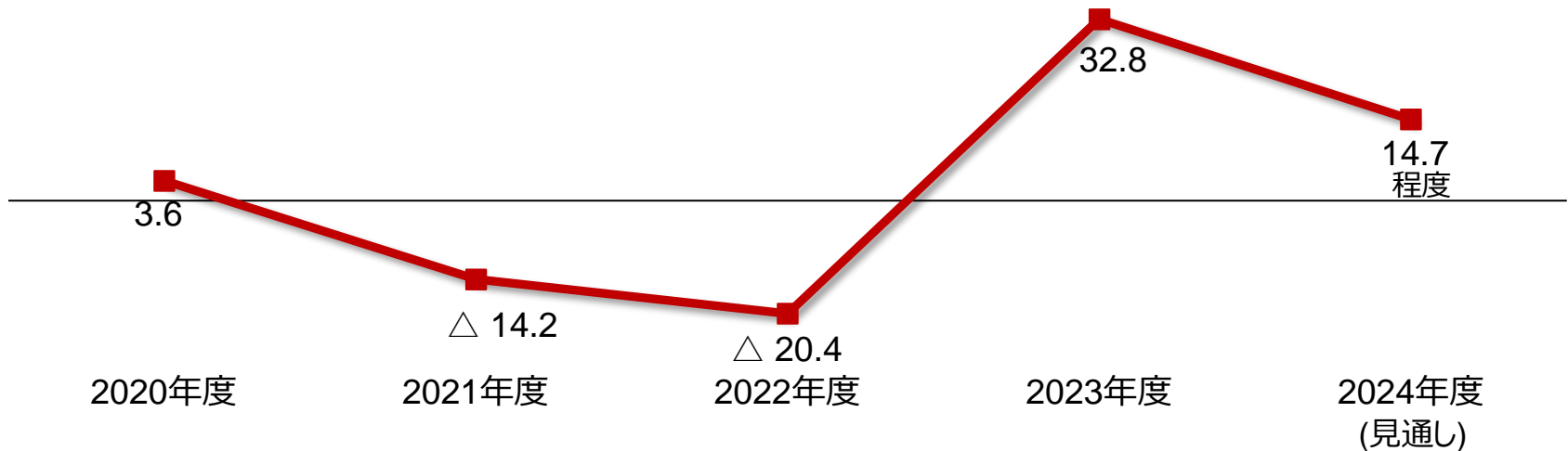
■ 総資産営業利益率（ROA） [営業利益 / 総資産期首期末平均 × 100]

（単位：％）



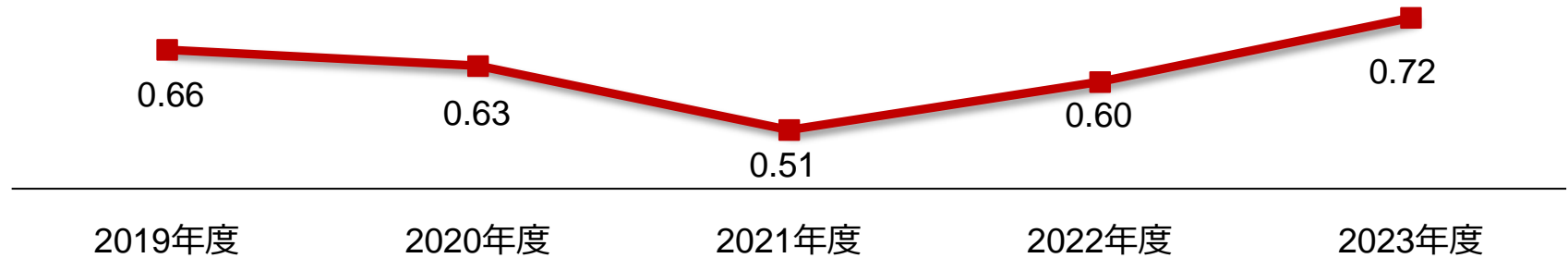
■ 自己資本利益率（ROE） [当期純利益 / 自己資本期首期末平均 × 100]

（単位：％）



■ 株価純資産倍率（PBR） [各年度末株価 / 1株当たり純資産]

（単位：倍）



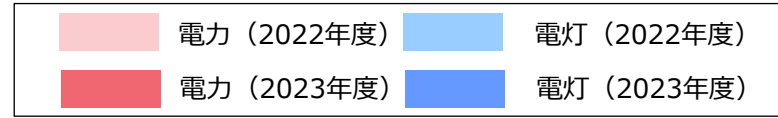
■ 株価収益率（PER） [各年度末株価 / 1株当たり純利益]

（単位：倍）

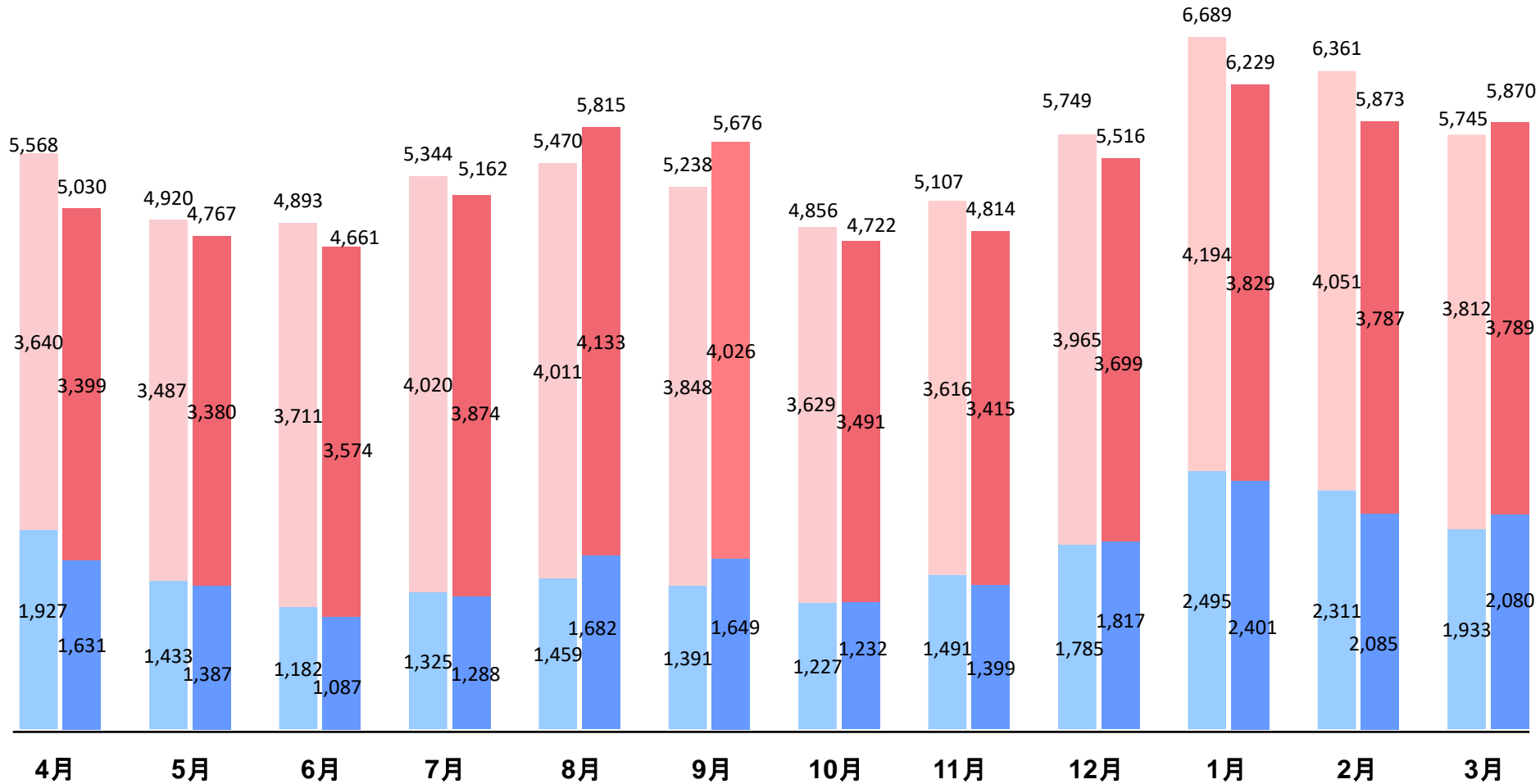


※ 2021、2022年度は1株当たり純損失のため算出不能。

販売電力量（小売）の月別推移

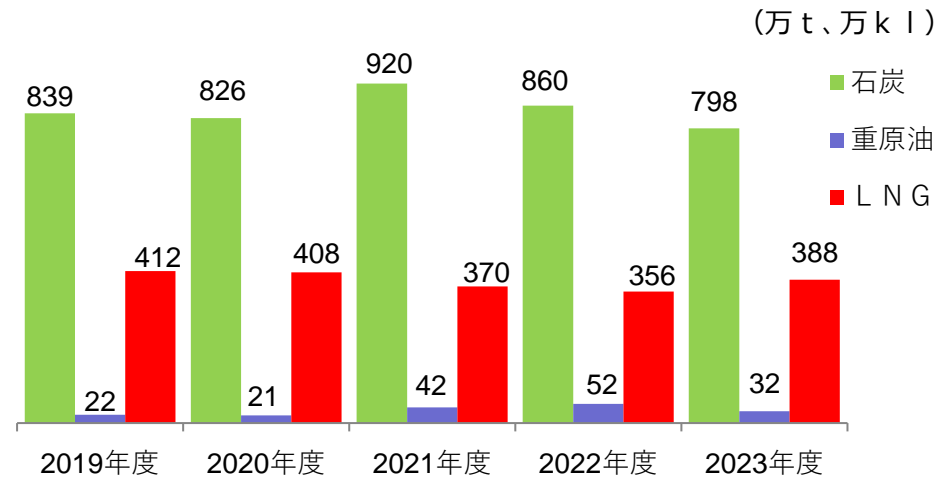


(単位：百万 kWh)

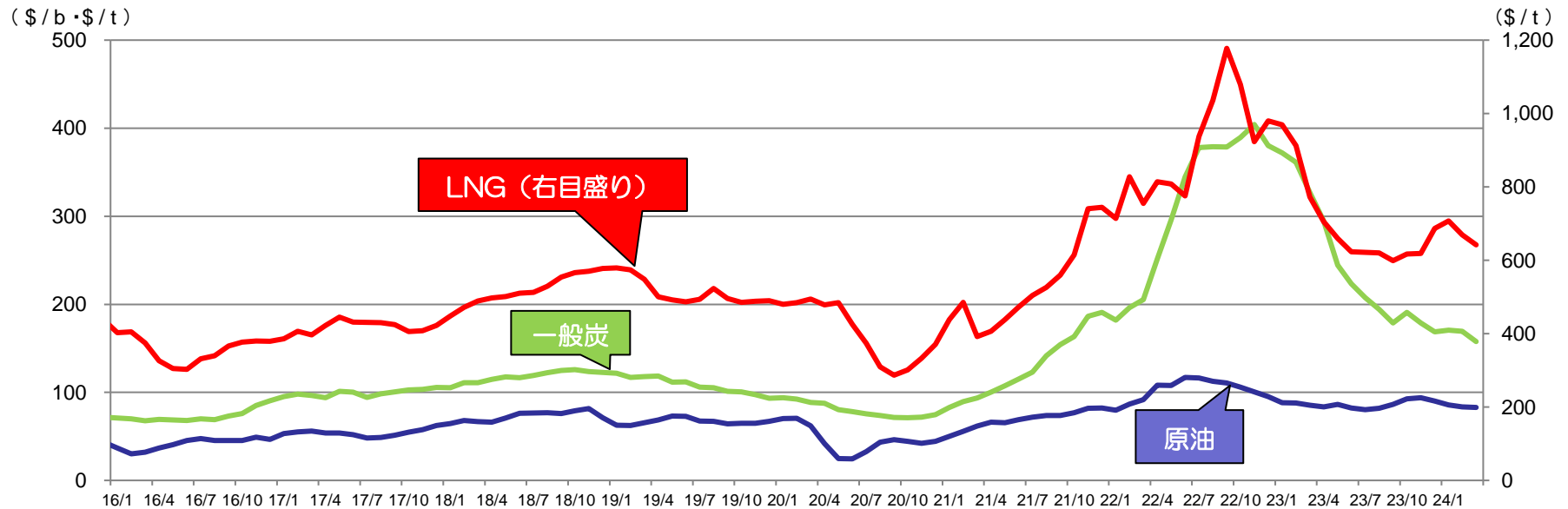


燃料消費量 (東北電力個社値 + 離島分)

	2022年度	2023年度	増減
石炭 (万t)	860	798	△ 62
重原油 (万kl)	52	32	△ 20
LNG (万t)	356	388	32



【参考】全日本通関原油・一般炭・LNG価格の推移



3. 東北電力グループ中長期ビジョンにおける 今後の経営展開「よりそうnext^{+PLUS}」について

よりそう*next* **+PLUS**

東北発のスマート社会実現を目指して

資料全体版については、下記URLよりご参照ください。
(当社ホームページ - 経営方針 - 東北電力グループ中長期ビジョン) <https://www.tohoku-epco.co.jp/comp/keiei/vision.html>

- ✓ 東北電力グループは、2020年に策定した中長期ビジョン「よりそうnext」で掲げた「ありたい姿」である「東北発の新たな時代のスマート社会の実現に貢献し、社会の持続的発展とともに成長する企業グループ」を目指して、電力供給事業の構造改革とスマート社会実現事業の収益化にグループ一丸となり取り組んでまいりました。
- ✓ この間、2度の福島県沖地震やウクライナ危機が生じたことなどにより2年連続の経常損失を計上し、財務基盤は著しく毀損しました。2023年度の収支は改善したものの、連結自己資本比率は15.4%に留まっており、今後も地域の皆さまに電気を安定的にお届けし、さらなる付加価値を提供し続けていくために、事業の変革や財務基盤の強化を図っていく必要があります。
- ✓ このため、今般、中長期ビジョンの後半期を迎えるにあたり、2030年に向けた今後の経営展開として「よりそうnext+PLUS（よりそう ねくすと ぷらす）」を策定しました。
- ✓ 今後も東北電力グループは、電気・エネルギーを中心とした事業展開を通じて、地域の皆さまが快適・安全・安心な暮らしを実感できるスマート社会の実現に貢献してまいります。



- ✓ 電力供給事業とスマート社会実現事業が融合しつつあること等を踏まえて2つの事業ドメインを見直し、**電気・エネルギーを中心に据えた5つの領域を設定し事業を展開**します。また、**毀損した財務基盤の早期回復**を図るとともに、「**利益・投資・成長の好循環**」を形成していきます。さらに、**サステナビリティ経営を推進**し、持続的に事業を展開するために**経営基盤の強化**を図ります。
- ✓ これらの取り組みを通じて、**スマート社会の実現に貢献し、地域・お客さまとともに成長**を果たしてまいります。

今後の経営展開における取り組み方針

これまでの振り返りと今後の見通し「内部／外部環境」

事業面の課題

◎電気の競争力維持・向上

○事業変革の継続と付加価値創出

財務面の課題

◎財務基盤の早期回復（リスク耐性強化）

○成長への投資資金の確保

経営基盤の課題

○持続的に事業を展開するための経営基盤の強化

事業展開 電気・エネルギーを中心に事業を展開
各事業が変革を続け自律的に収益・成長を追求

5つの領域

送配電

発電・卸

グリーンビジネス

電気・エネルギー

エネルギー・ソリューションサービス

関連領域

事業毎に期待役割を明確化

財務基盤 財務基盤の早期回復
「利益・投資・成長の好循環」の形成

2026年度

連結自己資本比率 20%程度

自然災害等に対する
リスク耐性を強化

キャッシュフロー創出

十分な利益創出

好循環

更なる成長

成長への投資

経営基盤 サステナビリティ経営を推進し、経営基盤を強化
特に3分野に注力

CN※1戦略

DX※2戦略

人財戦略
〔人的資本〕

※1.カーボンニュートラル ※2.デジタルトランスフォーメーション

2030以降も地域・お客さまとともに持続的な成長へ

中長期ビジョンにおける
ありたい姿の実現

東北発の新たな時代の
スマート社会の実現に貢献し、
社会の持続的発展とともに
成長する企業グループ

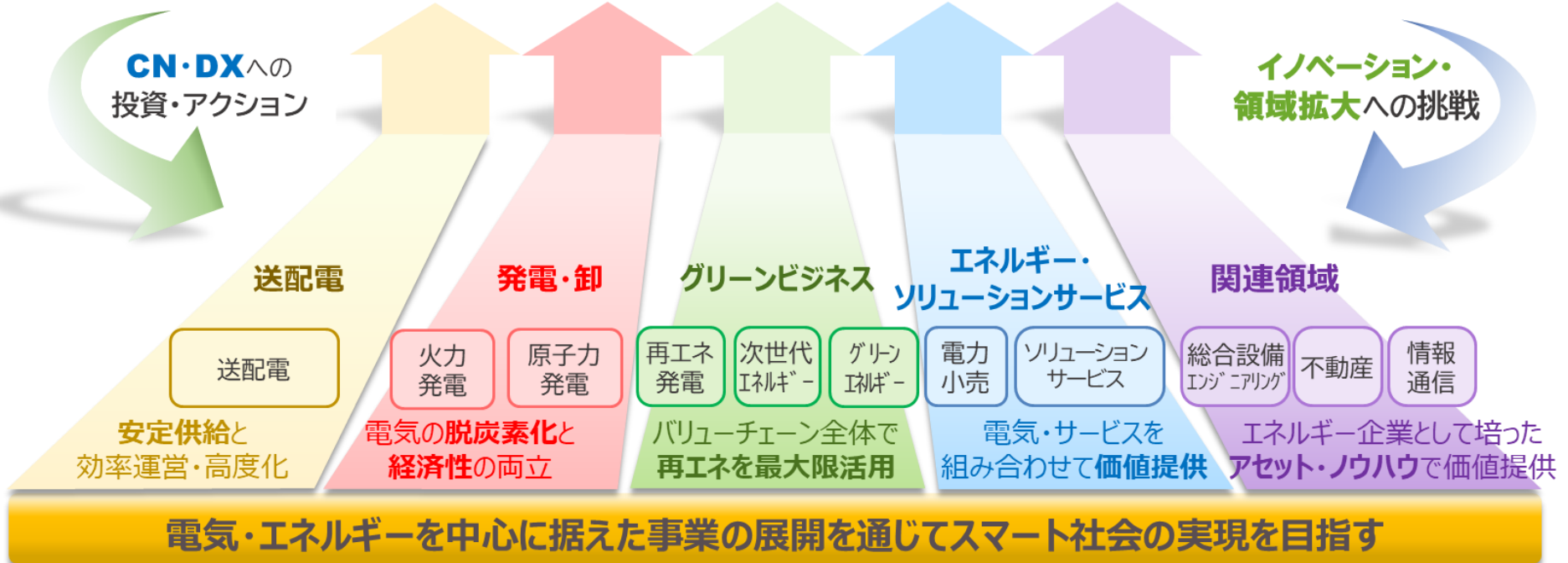
2030年度に目指す水準

連結経常利益
2,000億円以上

- ✓ 電力供給事業とスマート社会実現事業の垣根がなくなりつつあることなどを踏まえ、**電気・エネルギーを中心に据えた5つの領域と11の事業区分**を設定し、**各事業が自律的に収益と成長を追求**することで、スマート社会の実現に貢献します。
- ✓ また、**CN・DXを成長への機会**として捉えるとともに、**イノベーションなどを通じた既存事業の強化・拡張**や**新たな事業領域の拡大**など、**グループ全体で成長へチャレンジ**していきます。

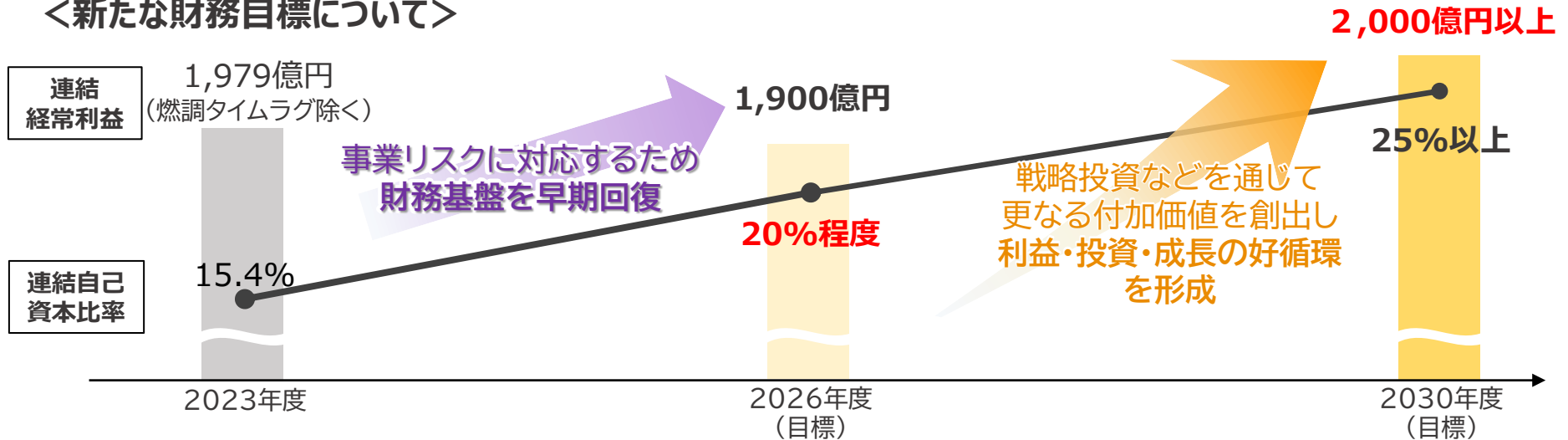
東北電力グループの2030年代のありたい姿

東北発の新たな時代のスマート社会の実現に貢献し、社会の持続的発展とともに成長する企業グループ



- ✓ 現在の財務目標である「2024年度に連結キャッシュ利益3,200億円以上」を着実に達成した上で、事業リスクに対応するため**財務基盤の早期回復に注力**することとし、**2026年度までに連結自己資本比率20%程度**と、その実現に向けて、**連結経常利益1,900億円**を目指します。加えて、電力の安定供給やCNへの対応に向けて資産が増加する中において、設備の効率的活用や資本コストを上回る企業価値を創出するために、**連結ROIC3.5%程度**を目標として設定します。
- ✓ また、不確実性が増す事業環境下においても、「**利益・投資・成長の好循環**」を形成し、地域・お客さまに電力を安定的に供給し、更なる付加価値を提供し続けることができるように、**2030年度には連結経常利益2,000億円以上、連結自己資本比率25%以上、連結ROIC3.5%以上**を目指します。

<新たな財務目標について>



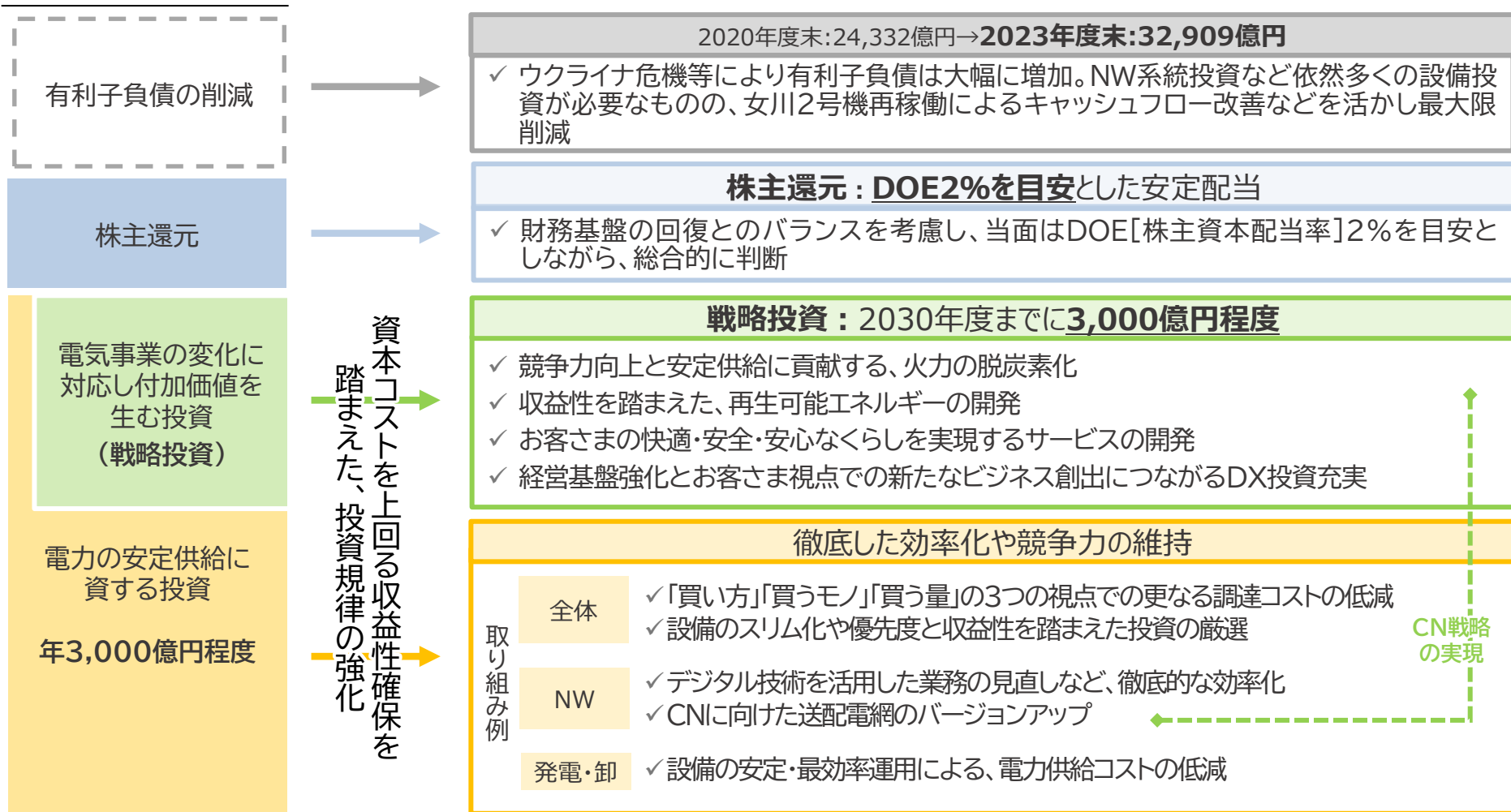
現行目標 2024年度
連結キャッシュ利益 3,200億円以上

目標指標	新たな財務目標	
	2026年度	2030年度
利益指標[連結経常利益]	1,900億円	2,000億円以上
財務健全性指標 [連結自己資本比率]	20%程度	25%以上
収益性指標[連結ROIC]	3.5%程度※	3.5%以上※

※ 目標達成時の連結ROEは8%以上

- ✓ 事業展開を通じて得られた利益は、財務基盤の回復に加え、火力の脱炭素化などの更なる付加価値の創出に活用することとし、**2030年度までに3,000億円程度の戦略投資を実施**します。
- ✓ また、株主還元については、財務基盤回復とのバランスを考慮し、当面は**株主資本配当率（DOE）2%を目安とした安定的な配当**を目指します。

キャッシュアウト

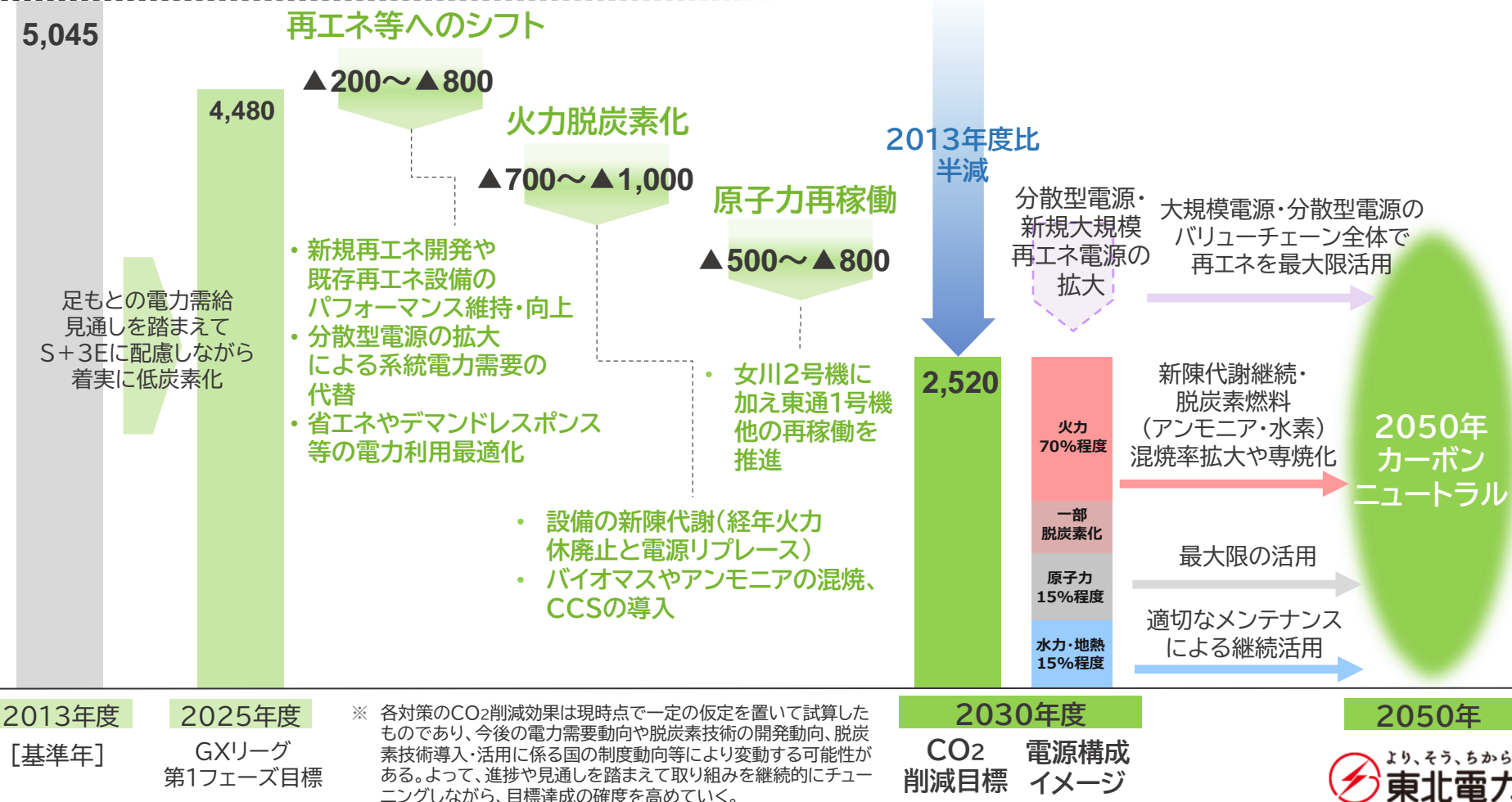


- ✓ 東北電力グループは、**2050年カーボンニュートラルの達成に向けて「1.再エネと原子力の最大限の活用」「2.火力の脱炭素化」「3.電化とスマート社会実現」**に取り組んでいます。
- ✓ 当面は、**2030年度のCO2排出量を2013年度比で半減させることを目標**とし、電力需給見通しや低・脱炭素化の進捗を的確にモニタリングしながら取り組みに反映させていきます。

(単位:万トン-CO2)

2030年に向けたCO2削減対策※

2050年に向けた方向性



4. 資本コスト・株価を意識した経営 の実現に向けた対応

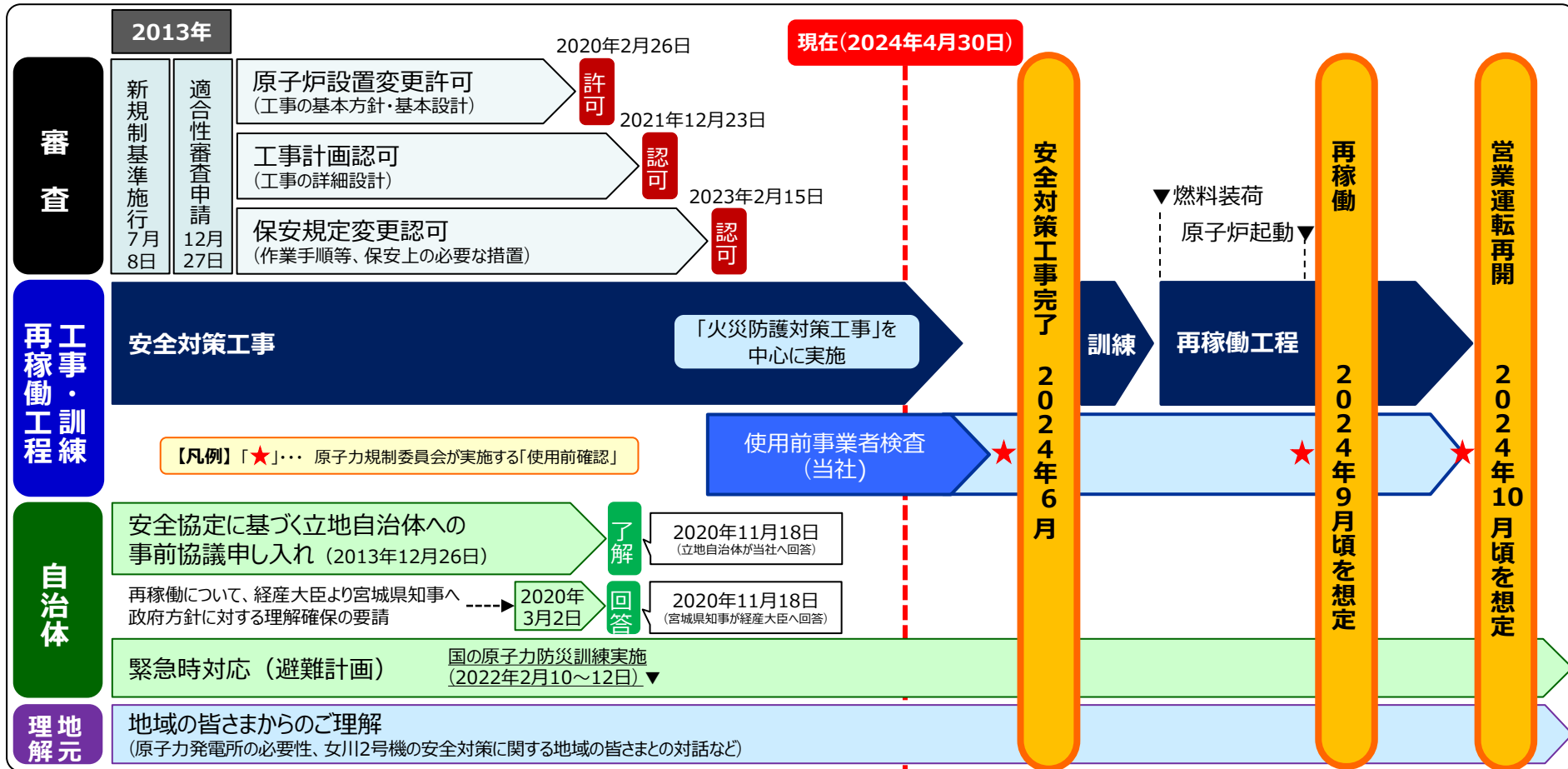
- ✓ 東北電力グループは、今般策定した**今後の経営展開「よりそうnext+PLUS」**において、**資本コストや資本収益性等に関する評価・分析**も踏まえ、**新たな財務目標（①連結経常利益、②連結自己資本比率、③連結ROIC）**等を設定しました。
- ✓ 今後、**各事業における収益・成長の追求や新たな財務目標の達成に向けて取り組む**とともに、**株主還元やIR活動を通じた資本市場との対話を充実させる**ことで、**持続的な成長と中長期的な企業価値向上（PBR1倍超）**を目指します。

ありたい姿	対応の方向性		目標・KPI等 <small>(下線太字：今回新たに設定した内容)</small>	主な取り組み	
持続的な成長と 中長期的な 企業価値向上 ・ PBR 1倍超	ROE 向上	ROIC	<ul style="list-style-type: none"> ■ 利益の積上げ・拡大 ■ 資本収益性の向上 (資本コストを上回る水準) 	【2026年度】 ◆ 連結経常利益:1,900億円 ◆ 連結ROIC :3.5%程度* 【2030年度】 ◆ 連結経常利益:2,000億円以上 ◆ 連結ROIC :3.5%以上* ※ 目標達成時の連結ROEは8%以上 ◆ 2024年度連結キャッシュ利益:3,200億円以上	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 女川2号機の早期再稼働 ✓ 需給最適化の推進と燃料調達・発電・卸売によるバリューチェーン全体での収益拡大 ✓ 卸入札などにより内外無差別な交渉機会の確保と販売利益最大化 ✓ 収益性を重視した再エネ事業拡大 ✓ PPA・VPP・再エネアグリゲーション事業の拡大 ✓ 事業環境変化を踏まえた電源調達・販売活動の推進 ✓ 通信・情報システムのノウハウ・技術力を活用し、DXを切り口とした収益拡大
		財務体質	<ul style="list-style-type: none"> ■ 財務体質の早期改善 ■ 財務健全性の確保 ■ 最適な資本構成実現 	【2026年度】 ◆ 連結自己資本比率:20%程度 【2030年度】 ◆ 連結自己資本比率:25%以上 ◆ 連結キャッシュ利益/有利子負債倍率	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 事業展開を通じて得られた利益により、自己資本を早期回復 ✓ 女川2号機再稼働によるキャッシュフロー改善等を活かし、有利子負債を最大限に削減 ✓ 資本コストを上回る収益性確保を踏まえた投資規律の強化
	PER 向上	資本市場の期待	<ul style="list-style-type: none"> ■ 安定的な配当の維持 ■ 配当施策に係る資本市場への説明・発信の充実 	◆ DOE2%を目安とした安定配当 (財務基盤の回復とのバランスを図るよう、当面はDOE[株主資本配当率]2%を目安としながら、総合的に判断)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 業績の振れ幅が大きい中においても、安定的な配当を維持 ✓ 財務基盤の回復とバランスした配当 ✓ 資本市場の予見性向上に資する説明・情報発信
			<ul style="list-style-type: none"> ■ 中長期的な成長性・収益性への信頼獲得 ■ IR活動を通じた資本市場との対話の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 当社取締役と資本市場関係者との対話 ◆ 国内外機関投資家との対話・訪問 ◆ 海外機関投資家との対話（対面・リモート） ◆ 個人投資家との対話・情報共有 ◆ 社外からの様々な評価・スコア・調査結果 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 資本市場関係者向け決算説明会 ✓ ESG・ステークホルダーに関する個別対話 ✓ 債券投資家向け個別対話 ✓ 資本市場関係者向け施設見学会 ✓ 個人投資家向け会社説明会 ✓ 各種媒体・説明ツールの充実

5. 原子力再稼働に向けた取り組み

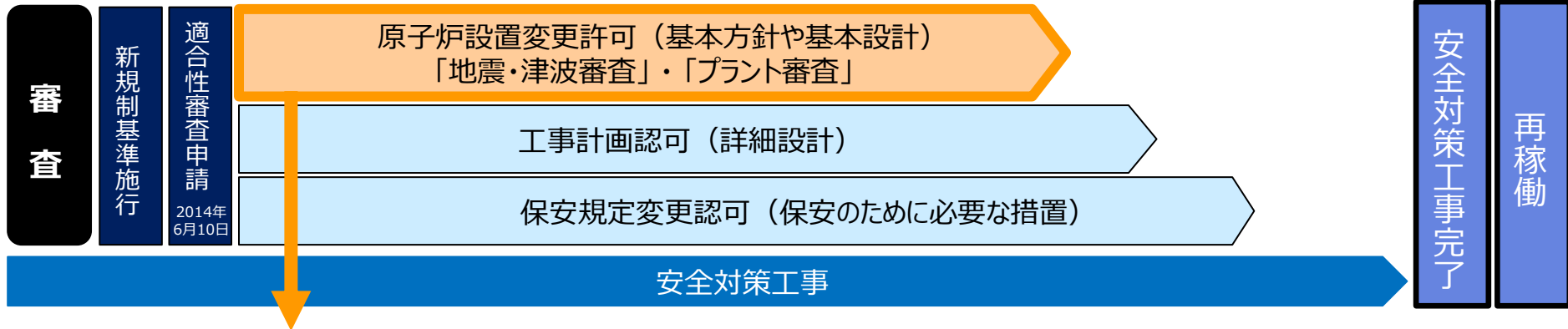
- ✓ 女川2号機については現在、「火災防護対策工事」等の安全対策工事を進めており、**2024年6月の工事完了**へ向け、安全確保を最優先に全力で取り組んでおります。
- ✓ また、**発電機を並列して発電を開始する再稼働時期は2024年9月頃、営業運転再開時期は2024年10月頃と想定**しております。

【女川2号機の営業運転再開までのスケジュール(概要)】



- ✓ 東通1号機は、本年、**原子力規制委員会の審査会合において、基準津波および基準地震動の策定について「概ね妥当」との評価**をいただき、現在は、地震・津波審査の残りの審査項目に向けた準備を進めております。
- ✓ 一方、その後に行われるプラント審査に向けては、基準津波および基準地震動の評価結果や審査で得られた知見を、安全対策等の設備設計に確実に反映していくことが必要となります。その中でも、「**1000万年に1回程度発生する可能性のある津波（PRA津波）**」**に関して対策**を検討するとともに、それに伴う審査や工事への影響などについて、詳細な評価が必要です。
- ✓ こうした状況を踏まえ、現時点では、プラント審査ならびに審査結果を反映した明確なスケジュールの想定が困難であることから、**これまで2024年度としていた安全対策工事完了時期については、プラント審査の準備が整い、今後の工程の見通しが得られた段階で、工事完了時期を改めてお知らせ**することといたしました。

◆「安全対策工事完了」・「再稼働」に向けたプロセス



原子炉設置変更許可の審査進捗状況

基準津波・基準地震動の策定に関して、
原子力規制委員会より「概ね妥当な検討がなされている」との評価▼

地震・津波審査

▼現在

※地震・津波審査に関連しないプラント審査の準備については適宜実施

地震・津波審査を踏まえたプラント審査の準備

プラント審査

■ 基準津波

- 新規制基準適合性審査の申請時に設定した基準津波(T.P.+11.7m)の評価を見直した結果、水位上昇側で「T.P.+12.1m」となった。

■ 基準地震動

- 新規制基準適合性審査の申請時に設定した基準地震動Ss-1(600ガル)の評価を見直すとともに、新たに8波の地震動を追加。これにより、基準地震動は合計で9波となり、最大加速度は「700ガル」となった。

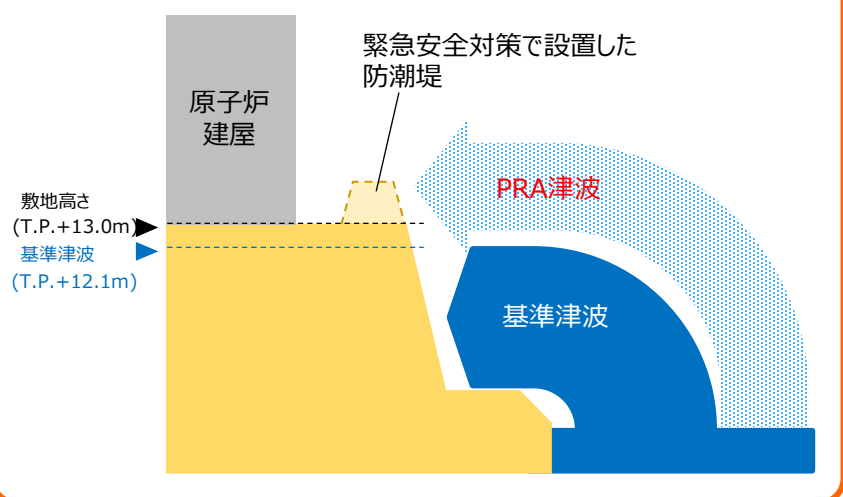
■ プラント審査準備

- プラント審査に向けて、現在、「1000万年に1回程度発生する可能性のある津波（PRA津波）」に関して対策を検討するとともに、それに伴う審査や工事への影響などについて詳細な評価が必要となる。
- PRA津波は発電所の敷地高を越える可能性があるが、現在の防潮堤は新規制基準が施行される前に緊急安全対策として設置したものであることから、その機能に期待しない前提で、新たな浸水防護対策等に関する検討が必要。

【基準津波の評価】

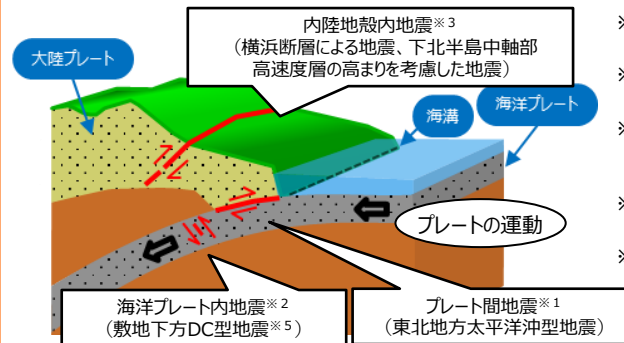
適合性審査申請時の評価		現状の評価		
地震に起因する津波	基準津波 T.P.+11.7m	地震と地震以外に起因する津波の組み合わせ	プレート間地震と日高海底地すべりの組合せ	基準津波 <u>T.P.+12.1m</u>

【敷地高さ、基準津波、PRA津波の関係】



【基準地震動の評価】

		適合性審査申請時の評価	現状の評価
特定して策定する地震動 敷地より1km圏外を	プレート間地震※1	基準地震動 Ss-1 600ガル	【変更】 ①基準地震動Ss-D1 700ガル
	海洋プレート内地震※2		
	内陸地殻内地震※3		
震源を特定せず策定する地震動※4			【追加】 ②基準地震動Ss-F1 587ガル ③基準地震動Ss-F2 534ガル ④基準地震動Ss-F3 551ガル ⑤基準地震動Ss-F4 654ガル 【追加】 ⑥基準地震動Ss-N1 620ガル ⑦基準地震動Ss-N2 490ガル ⑧基準地震動Ss-N3 430ガル ⑨基準地震動Ss-N4 540ガル



- ※1 海洋プレートと大陸プレートが接している境界で発生する地震。
- ※2 大陸プレートに沈み込む(沈み込んだ)海洋プレート内で発生する地震。
- ※3 大陸プレート内部での断層運動により発生する地震で、深さがおよそ30kmよりも浅い地殻の内部で発生する地震。
- ※4 震源と活断層を関連付けることが困難な、過去の内陸地殻内の地震による地震動。
- ※5 深発地震の震源の分布は、プレートの沈み込み帯において、沈み込み側の海洋プレート内部の上面部分と、やや下面の二重の面を形成する。その二重地震面の上面で発生する地震をDC(Down-dip Compression)型地震という。

【参考】地震の発生様式イメージ

6. 2023年度 第4四半期の主な取り組み

(当社ホームページURL)

東北電力 : プレスリリース <https://www.tohoku-epco.co.jp/news/2023index.html>
 お知らせ https://www.tohoku-epco.co.jp/information/1187227_821.html
 東北電力ネットワーク : プレスリリース <https://nw.tohoku-epco.co.jp/news/index.html>
 お知らせ <https://nw.tohoku-epco.co.jp/information/index.html>

経営情報・財務情報関係

公表日	テーマ
1/5	令和6年能登半島地震に伴う「能登半島地震復旧支援本部」の設置について
1/19	令和6年能登半島地震に対する義援金の寄付について
2/1	持続的な企業価値創造に向けた人事・賃金制度の見直しについて ～多様なキャリア・働き方・価値観を反映し、従業員の挑戦意欲向上を図ります～
2/26	2025年度採用計画について
3/1	「DX認定事業者」認定取得について
3/14	2024年度 賃金および年間賞与について
3/19	再生可能エネルギー発電促進賦課金単価の決定について

発電・卸関係

公表日	テーマ
1/1	地震発生による当社発電設備等の状況について
1/10	女川原子力発電所2号機における安全対策工事完了時期の精査状況について
2/16	プルトニウムの利用計画について
2/19	女川原子力発電所2号機における安全対策工事完了時期の見直しについて
2/27	女川原子力発電所2号機における使用済燃料乾式貯蔵施設の設置に係る事前協議申し入れについて
2/28	女川原子力発電所2号機における使用済燃料乾式貯蔵施設の設置に係る原子炉設置変更許可申請について
2/29	女川原子力発電所2号機における所内常設直流電源設備（3系統目）の設置等に係る原子炉設置変更許可申請の補正について
3/29	2024年度原子燃料等輸送予定について
3/29	2024年度供給計画の概要について（電源開発計画）

グリーンビジネス関係

公表日	テーマ
1/9	岩手県営水力発電所の電源を活用した「いわて復興パワー」および「いわて復興パワー水力プレミアム」の継続について
1/18	東北エリア初となる卒FIT風力発電所を活用したオフサイト型コーポレートPPAサービスの導入について ～JR東日本東北本部ビルの使用電力全てを再生可能エネルギー由来に～
1/26	山形県営水力発電所の電源を活用した「やまがた希望創造パワー」および「やまがた水力プレミアム」の継続について
2/2	グリーンパワー深浦風力発電所の運転開始について
2/14	生保内発電所のリパリング工事の完了について ～発電効率の向上により最大出力が1,000kW増加～
2/19	太陽光発電によるオフサイトコーポレートPPAの導入について
2/21	東北電力RENES「シーサバイバル訓練を含めたGWO-BST(基礎安全訓練)の受講申し込み受付開始について」
2/26	再生可能エネルギー導入拡大と電力需給安定化へ向け系統用蓄電池事業に参入
3/13	新上松沢発電所新設工事の着工について
3/22	秋田県八峰町及び能代市沖における洋上風力発電事業者に選定

エネルギー・ソリューションサービス関係

公表日	テーマ
1/5	令和6年能登半島地震により被災されたお客さまに対する電気料金の特別措置について
1/29	東北電力フロンティア・「スマートでんき 新生活応援キャンペーン」の実施について
2/6	託送料金の変更等に伴う電気料金の見直しについて
3/18	新たな電気料金プラン「よりそうプラスおひさまeバリュー」の提供開始について
3/22	宮城県における寒冷地でのEVバスの導入拡大に向けた共同実証実験について

送配電関係

公表日	テーマ
1/4～ 1/31	電力復旧のための北陸電力送配電への応援派遣について
1/5	令和6年能登半島地震により被災されたお客さまに対する託送料金等の特別措置について (東北電力ネットワークによるプレスリリース)
1/17	託送供給等約款の認可について (東北電力ネットワークによるプレスリリース)
1/26	「電力需給調整力取引所」の法人(一般社団法人)化について (東北電力ネットワークによるプレスリリース)
2/1	「主な工業団地」について「大規模需要への供給候補地点に関するご案内」など情報を追加しリニューアル (東北電力ネットワークによるお知らせ)
2/9	インバランス料金単価の公表値の誤りに関する電力・ガス取引監視等委員会への報告について (東北電力ネットワークによるプレスリリース)
3/18	電気最終保障供給約款、離島等供給約款および再生可能エネルギー電気卸供給約款の変更届出について (東北電力ネットワークによるプレスリリース)
3/29	2024年度供給計画について (東北電力ネットワークによるプレスリリース)

エネルギー・ソリューションサービス関連

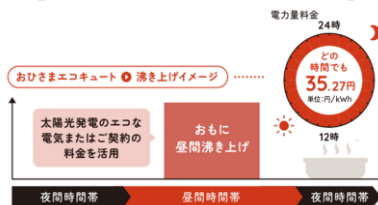
新たな電気料金プラン「よりそうプラスおひさま eバリュー」の提供開始について(3月18日プレス分)

- ・本年4月より、おひさまエコキュートと太陽光発電を設置しているオール電化住宅にお住まいのお客さまを対象とした新たな料金プラン「よりそうプラスおひさま eバリュー」を提供開始。
- ・おひさまエコキュートの普及促進を通じて、昼間への負荷移行・負荷造成を促し、再生可能エネルギーの出力制御の抑制も図る。

[料金プランの概要]

プラン名称	よりそう ⁺ おひさまeバリュー
対象エリア	東北エリア(東北6県・新潟県)
プラン設定日	2024年4月1日
受付開始日	同上
加入条件	おひさまエコキュートを設置しているお客さま

[料金設定とご利用イメージ]



送配電関連

電力復旧のための北陸電力送配電への応援派遣について(1月4日ほかプレス分)

- ・東北電力ネットワークでは、能登半島地震に伴う電力復旧のために、東北電力や協力会社と連携を図りながら、被災地へ作業員・工事車両等を派遣。
- ・地震や津波により甚大な被害を受けた地域を中心に、約1か月間にわたり、折損した電柱や断線等の改修、高圧発電機車による応急送電等を実施した。



高圧発電機車による応急送電

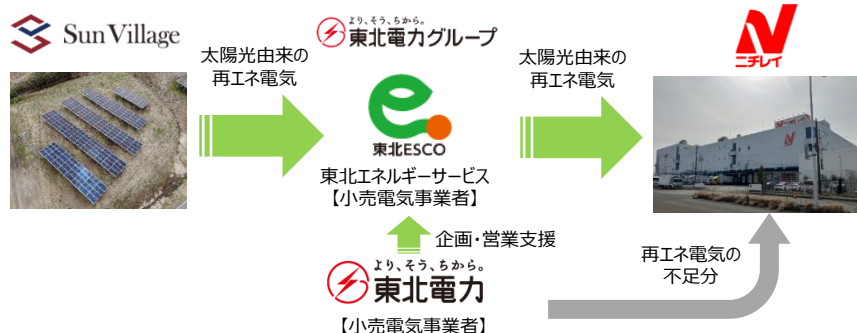


折損した電柱の改修

グリーンビジネス関連

株式会社ニチレイによる低圧太陽光発電所を活用したオフサイト型コーポレートPPAサービスの導入(4月3日プレス分)

- ・株式会社ニチレイは東北エネルギーサービス株式会社(当社の連結子会社)によるオフサイト型コーポレートPPAサービスを導入。
- ・合同会社グリーンエナジー宮城(株式会社サンヴィレッジが出資)が保有する低圧太陽光発電所で発電した電力を、小売電気事業者である東北エネルギーサービスが、ニチレイのグループ会社に30年にわたって供給。



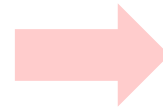
秋田県八峰町及び能代市沖における洋上風力発電事業者に選定(3月22日プレス分)

- ・当社が出資する合同会社八峰能代沖洋上風力が、「秋田県八峰町及び能代市沖における洋上風力発電事業」の事業者に選定。
- ・構成員3社が開発や運営等事業遂行の全般に携わり、秋田銀行と共に地元企業と連携のうえ、長期安定的な発電所運営および地域の発展に貢献していく。

事業会社名	合同会社八峰能代沖洋上風力
構成員*	ENEOSリニューアブル・エナジー(代表企業) イベルドローラ・リニューアブルズ・ジャパン、東北電力 (※構成員ではないが、秋田銀行も出資者として参画)
設備出力	37万5,000kW
風車機種・基数	Vestas製風力発電機、15,000kW/基を最大25基設置
運転開始	2029年6月

開発・参画実績※ (2024年3月現在)

持分出力累計 約 **80** 万kW



新規開発目標※

2030年代早期に **200** 万kW以上

※ 既設電源の更新による出力増分やコーポレートPPAによる自社開発分も含む

大規模再生エネ電源の開発・参画状況

(2024年3月末現在)

名称 (●:当社グループ単独開発)	所在県	出力規模(kW)	運転開始予定
青森県沖洋上風力	青森	検討中	検討中
岩手県沖浮体式洋上風力	岩手	検討中	検討中
秋田県八峰町・能代市沖	秋田	37.5万	2029年6月
秋田港および能代港洋上風力	秋田	13.86万	2023年1月(運転中)
秋田県男鹿市・潟上市沖・秋田市沖	秋田	31.5万	2028年6月
● 中頓別陸上風力	北海道	4.8万	2030年4月
グリーンパワー-深浦	青森	7.36万	2024年2月(運転中)
● (仮称) 田子風力	青森	約7.56万	2027年度以降
下北風力	青森	9.6万	2027年以降
大中台牧場風力	青森	0.4万	2025年以降
深持風力	青森	9.46万	2030年度以降
ウィンドファームつがる	青森	12.16万	2020年4月(運転中)
JRE七戸十和田風力	青森	3.05万	2021年12月(運転中)
稲庭田子風力	岩手	約10万	2025年度以降
稲庭風力	岩手	約10万	2025年度以降
JRE折爪岳南第一風力	岩手	4.418万	2023年1月(運転中)
能代山本広域風力	秋田	9.66万	2025年3月
● 白石越河風力	宮城	約3.8万	2026年度以降
JRE宮城加美町ウィンドファーム	宮城	約4.2万	2024年5月
稲子峠ウィンドファーム	宮城	5.88万	2028年5月
JRE酒田風カリブレス	山形	約2.75万	2026年
JRE鶴岡八森山風力	山形	1.36万	2021年11月(運転中)
阿武隈南部風力	福島	約9万	2025年度以降
たびと中央ウィンドファーム	福島	約5.46万	2027年度以降
福井国見岳風力	福井	3.78万	2027年5月
地熱 ● 木地山	秋田	1.49万	2029年
● 新上松沢水力	青森	0.94万	2031年度
● 鳴瀬川発電所	宮城	0.23万	2034年度
● 玉川第二水力	山形	1.46万	2022年11月(運転中)
太陽光 宮城大郷ソーラーパーク	宮城	3.75万	2021年10月(運転中)
パワープラント津波瀬	三重	3.5万	2023年2月(運転中)
マバスイオ 鳥海南バイオマス発電所	山形	5.29万	2024年10月
新潟東港バイオマス発電所	新潟	5万	2024年10月

主な運転開始済の発電所



【秋田・能代港洋上風力発電所】
秋田県秋田市、能代市 出力計138,600kW
(2023年1月 全面営業運転開始)
(写真提供:秋田洋上風力発電株式会社)



【グリーンパワー-深浦風力】
青森県深浦町 出力73,600kW
(2024年2月 営業運転開始)
(写真提供:株式会社グリーンパワーインベストメント)



【玉川第二発電所(水力)】
山形県小国町 出力14,600kW
(2022年11月 営業運転開始)



【パワープラント津波瀬】
三重県津市 出力35,000kW
(2023年2月 営業運転開始)

当資料は、東北電力グループの評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。当資料に掲載されている予測数字等は、東北電力グループの将来に関する見通しおよび計画に基づく将来予測となります。

従って、これらの業績見通しのみにより全面的に依拠する事はお控えくださいますようお願いいたします。

これらの将来予測には、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因が含まれており、その要因によって東北電力グループの実際の成果や業績、実績などは、記載の見通しとは大きく異なることが有り得ます。

このため、本資料に掲載された情報によりなされた投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

資料内の「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指します。